

いつもあなたのおそばに



FIRST BANK

中間期ディスクロージャー誌

2007年 9月期



ごあいさつ

皆さまには、日頃より富山第一銀行をお引き立ていただき厚くお礼申し上げます。

このたび、平成19年9月中間期の計数等に基づいた「中間期ディスクロージャー誌2007年9月期」を作成いたしました。

ご高覧いただければ幸いに存じます。

平成19年上半期の日本経済は、1～3月期の法人企業統計で全産業の設備投資が前年同期比13.6%増の流れを受けて、平成19年度の設備投資計画も4年連続の二桁増を見込むなど好調な企業業績や、もうひとつの景気のけん引役である外需も新興・資源国の旺盛な需要で底堅く推移していること等を反映して引き続き緩やかな景気拡大が続いています。

しかし、企業から家計への景気回復の効果波及が遅れていることなどから、消費者物価指数は8月まで7か月連続でマイナスとなっており、政府はデフレを脱却し切れていないと判断しています。加えて、サブプライムローン問題に端を発した金融市場への影響が計りがたく、实体经济への影響が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明さを増してきております。

また、当行グループの営業基盤である北陸地区経済は、電気機械、化学などが生産面で高水準を維持していますが、原油高や素材・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫も懸念されており、今後の景気動向を一段と見通しがたくしています。

このような金融経済環境のなかで、当行は適切な対応と経営全般にわたる効率化により経営体力の強化を図り、健全経営の維持向上に努めてまいりました。

また、お客さまの多様化・高度化するニーズへの対応や、利便性向上に向けた体制の整備に努め、これまで「資産運用プラザ」の開設や北國銀行、福井銀行両行との業務提携による「ビジネス商談会」の共同開催、ATMの相互無料開放等を行ってまいりました。これからも、多様で良質な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化、地域社会の発展に寄与してまいります所存でございます。

今後とも何卒一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成20年1月
取締役頭取
金子純二



地域の未来へ 皆さまとともに。

当行の概要

設立年月日 昭和19年10月1日
資本金 80億円
本店 富山市総曲輪二丁目2番8号
店舗数 67店
従業員数 767名

(平成19年9月30日現在)

CONTENTS

経営の基本方針・長期経営計画 — 2

経営指標の推移 — 3
営業の概況(単体) — 4
経営の健全性 — 5
資産の健全性 — 6

地域貢献活動 — 8
お知らせ — 12
店舗のご案内 — 14

資料編 — 15

自己資本の充実の状況(パーゼルⅡ第3の柱) — 40
法定開示項目一覧・会計監査 — 48

※本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。
※本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を
切り捨てのうえ表示しております。

経営の基本方針

地域になくてはならない、信頼され、評価される銀行を目指します

当行は「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主の皆さまから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけ

をさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

経営理念



新たな成長ステージへ飛躍するための「改革と挑戦」

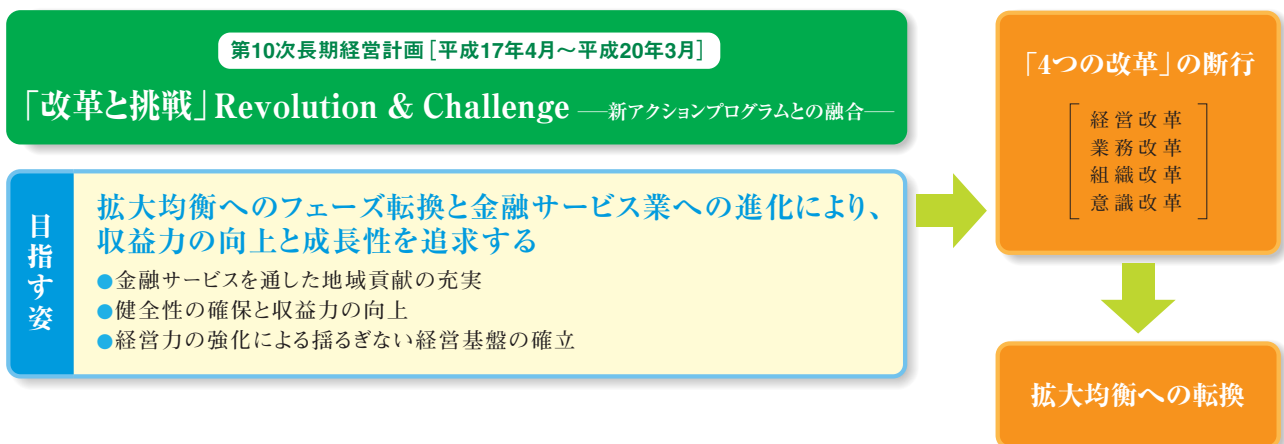
■ 第10次長期経営計画

当行は、平成17年4月から平成20年3月までの3年間を計画期間とする第10次長期経営計画を推進しております。「改革と挑戦」をメインテーマに「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」の経営理念のもと、お客さまに安心して安全な取引環境を提供することで信頼され、かつ、地域好感度ナンバーワンのコミュニティバンクを目指しています。

また、平成17年8月に公表いたしました地域密着型金融推

進計画との融合により、「地域への貢献、収益力の強化、経営力の強化」に取り組んでおります。

さらに、第10次長期経営計画では、「拡大均衡」への転換と金融サービス業をより充実することによる収益力の向上と成長性の追求を目指すために、従来からの考え方にとらわれない新しい視線で、経営・業務・組織・意識の「4つの改革」を断行し、更なる経営体質の強化に向けて挑戦しています。



主要な経営指標等の推移

■ 連結ベース

決算年月	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
連結経常収益	13,592百万円	13,329	14,675	26,717	27,898
連結経常利益	2,435百万円	2,707	3,406	4,801	5,756
連結中間純利益	945百万円	1,172	1,549	-	-
連結当期純利益	-百万円	-	-	1,771	2,592
連結純資産額	63,752百万円	71,115	74,411	65,171	74,958
連結総資産額	998,853百万円	1,018,648	1,010,765	985,821	1,012,359
1株当たり純資産額	1,051.78円	1,108.14	1,155.43	1,075.07	1,169.18
1株当たり中間純利益	15.60円	19.34	25.59	-	-
1株当たり当期純利益	-円	-	-	28.82	42.79
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
自己資本比率	-%	6.6	6.9	-	7.0
連結自己資本比率(国内基準)	10.72%	11.30	14.17	10.95	14.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,559百万円	30,302	△15,893	△43,073	9,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,611百万円	△31,689	13,722	12,913	△23,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230百万円	△227	△244	△453	14,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,260百万円	8,437	7,239	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-百万円	-	-	10,044	9,661
従業員数(外、平均臨時従業員数)	758人(147人)	750(159)	760(160)	739(152)	725(161)

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報における注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 5.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 6.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 7.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

■ 単体ベース

決算年月	第95期中	第96期中	第97期中	第95期	第96期
	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	11,267百万円	10,920	12,036	22,087	23,117
経常利益	2,271百万円	2,480	3,014	4,434	5,244
中間純利益	928百万円	1,158	1,530	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	1,750	2,577
資本金	8,000百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	60,809千株	60,809	60,809	60,809	60,809
純資産額	63,568百万円	66,910	69,693	64,957	70,576
総資産額	989,992百万円	1,009,441	1,001,436	976,626	1,003,245
預金残高	872,742百万円	877,508	890,552	849,463	861,569
貸出金残高	668,195百万円	666,006	686,958	670,416	673,163
有価証券残高	287,129百万円	293,058	268,989	257,489	288,279
1株当たり配当額	3.50円	3.50	3.75	7.00	7.25
自己資本比率	-%	6.6	7.0	-	7.0
単体自己資本比率(国内基準)	10.29%	10.81	13.69	10.49	13.64
従業員数(外、平均臨時従業員数)	754人(98人)	746(109)	757(110)	735(103)	721(110)

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。
 4.単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

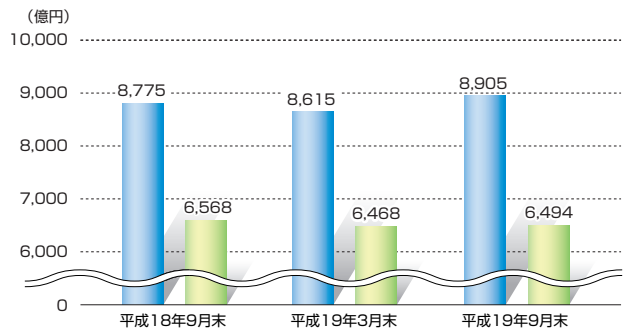
営業の概況（単体）

■ 預金残高について

預金につきましては、地域に密着した営業活動を展開し、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、平成19年9月末残高は上半期中に289億円増加し8,905億円となりました。

同様に個人預金は上半期中に26億円増加し6,494億円となりました。

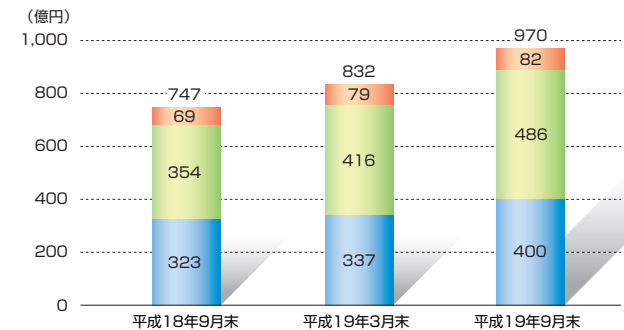
【預金残高の推移】



■ 個人預り資産の推移

超低金利が長期化する中、お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、年金保険、投資信託、公共債等の窓口販売を積極的に推進して預り資産の増強を図りました結果、残高は970億円となりました。

【個人預り資産残高の推移】

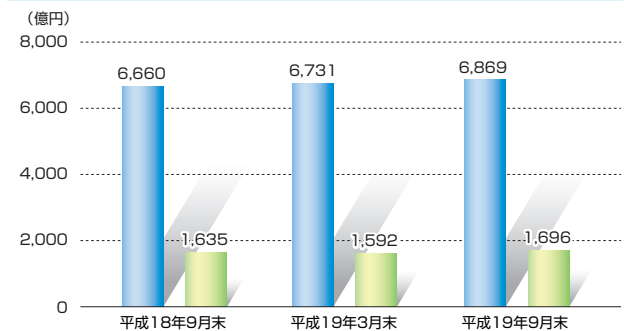


■ 貸出金残高について

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、平成19年9月末残高は上半期中に137億円増加し6,869億円となりました。

また、個人ローンは住宅資金などの資金需要に積極的にお応えしました結果、平成19年9月末残高は上半期中に103億円増加し1,696億円となりました。

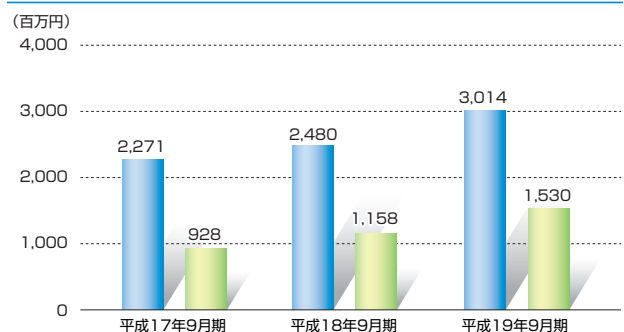
【貸出金残高の推移】



■ 経常利益・中間純利益

貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことによる資金収益の増加や、株式等売却益の増加等により、経常収益は前年同期比11億16百万円増加し120億36百万円となりました。一方、預金金利の引上げ等による資金調達費用が増加したことから、経常費用は前年同期比5億82百万円増加し90億22百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億34百万円増加し30億14百万円、中間純利益は前年同期比3億72百万円増加し15億30百万円となりました。

【経常利益・中間純利益の推移】



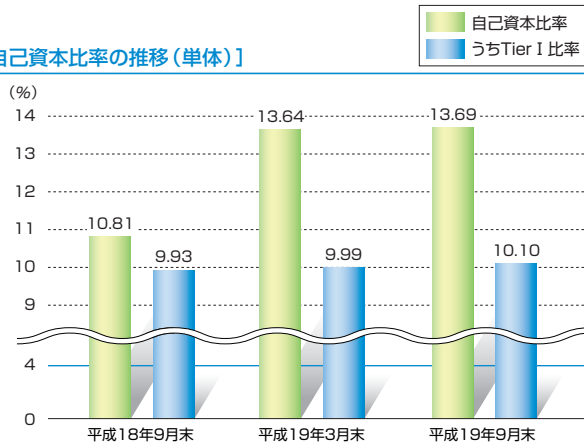
自己資本比率は健全基準を大幅にクリアする13.69%

■ 安定した健全性を保ち、多大なご信頼をいただいています

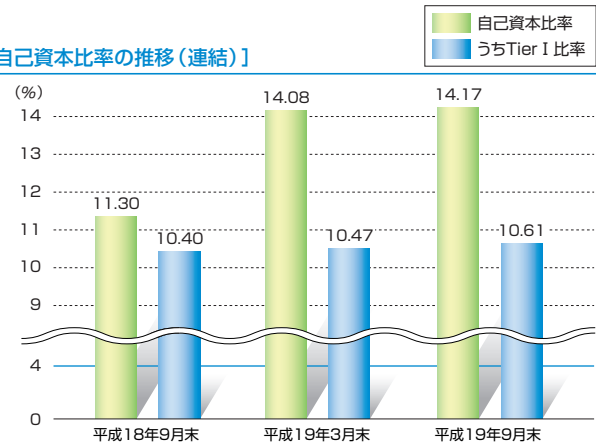
新基準による当行の自己資本比率は13.69%と国内基準で求められている4%を大幅に上回っています。また、基本的項目(本来の自己資本)で算出したTier I 比率でも10.10%と国内基準の2倍以上の高い水準で推移しています。さらに子会社5社を含めた連結自己資本比率は14.17%と一層安

定した水準を維持しております。当行はお客さまからの多様なニーズにお応えするため、今後も引き続き良質な資産の積み上げによる自己資本の充実に努めてまいります。

【自己資本比率の推移(単体)】



【自己資本比率の推移(連結)】



【自己資本及びリスクアセット(単体)】

(単位:百万円、%)

	平成18年 9月末	平成19年 3月末	平成19年 9月末
自己資本額 ①	58,086	74,447	75,785
Tier I (基本的項目) ②	53,328	54,550	55,932
Tier II (補完的項目)	4,758	19,897	19,852
(うち劣後借入金)	(-)	(15,000)	(15,000)
リスクアセット ③	536,928	545,719	553,481
自己資本比率 ①÷③	10.81	13.64	13.69
Tier I 比率 ②÷③	9.93	9.99	10.10

【自己資本及びリスクアセット(連結)】

(単位:百万円、%)

	平成18年 9月末	平成19年 3月末	平成19年 9月末
自己資本額 ①	61,582	78,113	79,682
Tier I (基本的項目) ②	56,673	58,083	59,700
Tier II (補完的項目)	4,909	20,030	19,981
(うち劣後借入金)	(-)	(15,000)	(15,000)
リスクアセット ③	544,657	554,551	562,224
自己資本比率 ①÷③	11.30	14.08	14.17
Tier I 比率 ②÷③	10.40	10.47	10.61

※平成19年3月に、財務・経営体質の強化を図ることを目的として150億円の劣後ローンの借入を行っております。

※自己資本比率は、平成19年3月期から銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

なお、平成18年9月期は、旧基準により算出しております。

新基準：信用リスクアセットの把握を精緻化するとともにオペレーショナルリスク量を加える等の改正がなされたものです。

資産内容の状況

■ 資産内容の一層の健全化に努めています

当行では、資産の健全性をより促進するために毎期厳格な自己査定を行い、適切な償却・引当を行うことに加え、お取引先に対する経営支援を強化し、債権内容の良化に努めています。

一定額以上の大口債務者について個社別に経営改善計画等に基づく今後の業績予想等により、将来のキャッシュ・フロー

を見積もり、引当金を計上するキャッシュ・フロー見積法を採用しております。

今後もお取引先の経営改善に積極的に取り組み、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

■ 金融再生法に基づく開示債権

平成19年9月末の金融再生法開示債権は201億30百万円となり、前年同期比23億84百万円減少いたしました。また、担保・

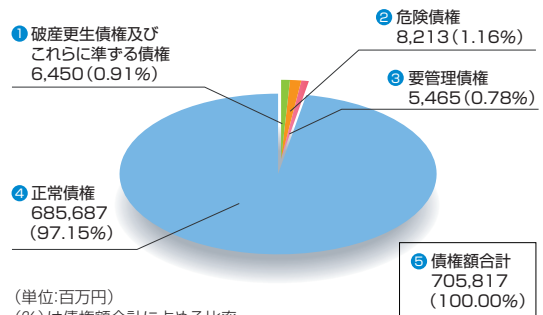
保証等による保全及び貸倒引当金による保全率は89.57%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,514	6,372	6,450 ①
危険債権	9,570	7,869	8,213 ②
要管理債権	5,429	4,843	5,465 ③
小計 (A)	22,514	19,085	20,130
正常債権	652,339	662,772	685,687 ④
債権額合計 (B)	674,854	681,858	705,817 ⑤
小計の債権額に占める割合 (A) / (B)	3.33%	2.79%	2.85%
保全額 (C)	20,296	17,433	18,030
貸倒引当金	7,395	6,543	6,493
担保・保証等	12,901	10,890	11,537
保全率 (C) / (A)	90.14%	91.34%	89.57%

【金融再生法に基づく開示債権(平成19年9月末)】



用語解説

① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

② 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権。

③ 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

④ 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記①から③に掲げる債権以外のものに区分される債権。

■ リスク管理債権の状況

リスク管理債権は、銀行法に基づくものであり、貸出金のみが対象であります。担保の有無等回収の可能性に関係な

【リスク管理債権(単体)】

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
破綻先債権額	1,053	939	1,500 ①
延滞債権額	15,897	13,236	13,028 ②
3か月以上延滞債権額	196	14	38 ③
貸出条件緩和債権額	5,233	4,829	5,427 ④
合計 (A)	22,381	19,020	19,994
貸出金残高 (B)	666,006	673,163	686,958
合計の貸出金残高に占める割合 (A) / (B)	3.36%	2.82%	2.91%

く表示しておりますので、すべての金額が回収不能となるわけではありません。

【リスク管理債権(連結)】

(単位:百万円)

	平成18年9月末	平成19年3月末	平成19年9月末
破綻先債権額	1,065	952	1,514 ①
延滞債権額	15,985	13,312	13,109 ②
3か月以上延滞債権額	203	27	56 ③
貸出条件緩和債権額	5,628	5,186	5,760 ④
合計 (A)	22,883	19,478	20,440
貸出金残高 (B)	654,183	660,795	674,211
合計の貸出金残高に占める割合 (A) / (B)	3.49%	2.94%	3.03%

用語解説

① 破綻先債権額

未収利息不計上貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法など、法律上の手続きの開始申立てのあった債務者、または手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

② 延滞債権額

未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

③ 3か月以上延滞債権額

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

④ 貸出条件緩和債権額

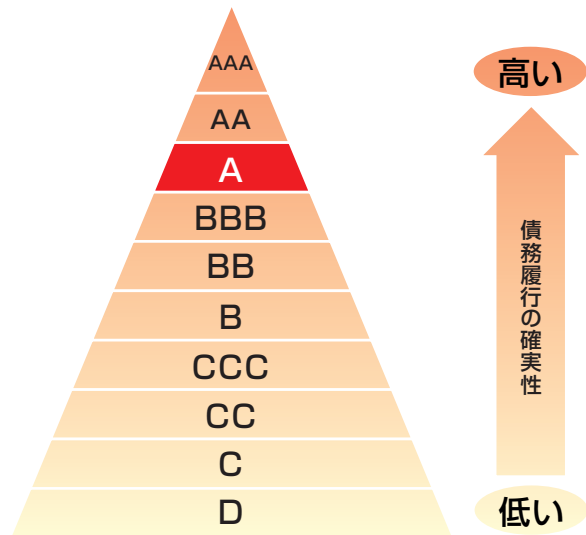
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

格付け機関より高い評価を得ています

当行は、株式会社日本格付研究所より、長期優先債務に対する格付「A(シングルAフラット)」を取得しております。これは、10段階ある日本格付研究所の格付等級のなかで上から3番目にあたり、「債務履行の確実性が高い」という評価です。今後さらに財務体質の健全性や営業力を強化し、皆さまの信頼にお応えしてまいります。

格付け

企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払いの安全度を、第三者の格付け機関が判断し、記号で示したものです。企業の安全度を客観的に評価したものと、重要な指標となっています。



ペイオフについて

経営情報の積極的な開示と、創業以来安定した業績を維持している当行の経営姿勢が、多くのお客さまから信頼をいただいております。

今後も健全経営に徹することはもちろん、あわせてお客さまに経営の実態を積極的に開示していく所存であります。

【預金保険対象商品と保護の範囲】

預金等の分類		平成17年4月から
決済用(注)	当座預金 利息のつかない普通預金等	全額保護(恒久措置)
一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・貯蓄預金・元本補てんのある金銭信託(ビッグなど)等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護 〔1,000万円を超える部分は、破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)〕
	外貨預金・元本補てんのない金銭信託(ヒットなど)・金融債(保護預り専用商品以外のもの)等	保護対象外 〔破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます(一部カットされることがあります)〕

(注)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3条件を満たすものです。

今後の対処すべき課題

金融界におきましては、各種取り扱い金融商品の拡大や郵政民営化など各種規制緩和がますます進んでまいりましたが、金融商品取引法の施行に伴いお客さまへの説明責任態勢の一層の整備強化が重要な課題となっております。

また、バーゼルⅡに対応しての、リスク管理体制の一層の高度化に向け、積極的に取り組んでまいります。

さらに、平成18年度が重点強化最終年度でありました地域密着型金融の機能強化につきましても、当行は引き続き事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域のお客さまの利便性向上への取り組みを一層強化し推進してまいります。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙

げて実施するなど、当行の最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させてまいりました。今後も更なる定着に向けた取り組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況をディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に開示してまいります。

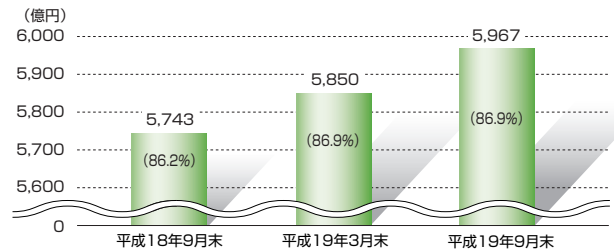
当行では、平成20年度から向こう3年間を展望した第11次長期経営計画の策定に取り組んでおりますが、これらの諸課題を織り込むとともに、その着実な実行に向けて役職員一丸となって取り組んでまいります。

地域への信用供与

■ 富山県内向け貸出金の推移

当行は、地域経済の発展とともに歩む金融機関を目指し、地元富山県内における幅広い資金ニーズに積極的にお応えしております。平成19年9月末の富山県内向け貸出金残高は5,967億円、当行の貸出金全体に占める比率は86.9%となり、残高は着実にアップしております。

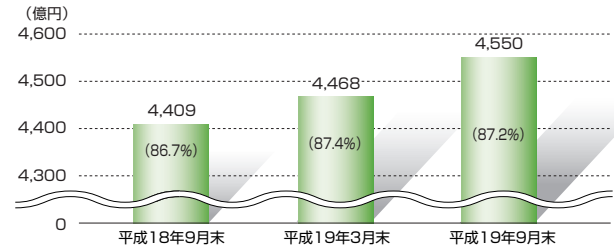
【富山県内向け貸出金の推移】
(グラフ内%は貸出金全体に占める比率)



■ 富山県内中小企業等向け貸出金の推移

平成19年9月末の中小企業等に対する貸出金のうち、地元富山県内の中小企業等への貸出金残高は4,550億円、中小企業等向け貸出金全体に占める比率は87.2%となりました。今後も地域金融機関として地域経済の発展とともに歩んでまいります。

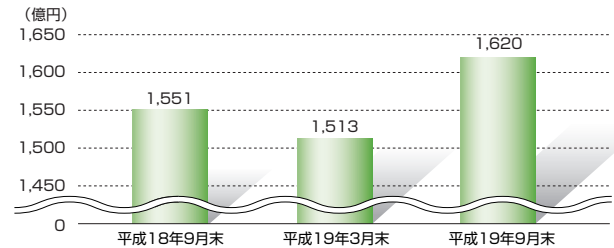
【富山県内中小企業等向け貸出金の推移】
(グラフ内%は中小企業等向け貸出金全体に占める比率)



■ 住宅ローンの推移

地域の個人のお客さまに対し、夢の実現とゆとりある生活をお手伝いするため住宅ローンを積極的に推進しています。平成19年9月末の住宅ローン貸出数は12,721件、貸出残高は1,620億円となりました。

【住宅ローン残高の推移】



住宅ローン相談所のご案内

ローン専用フリーダイヤル 0120-161665

■ グリーンビル・ローンセンター支店 TEL (076) 422-6100



平日：9時～19時 土・日・祝日：10時～17時

■ イオンFB支店

TEL (0766) 27-1231



平日：9時～20時 土・日・祝日：10時～17時

■ 魚津駅前支店

TEL (0765) 24-4433

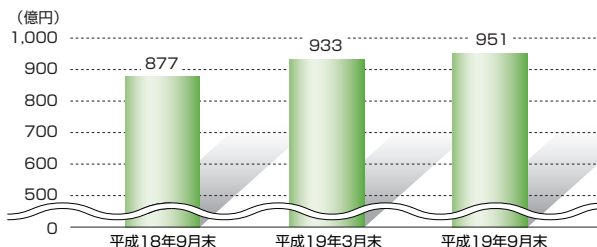


平日：9時～17時 土・日・祝日：10時～16時

■ 地方公共団体との取引

当行では、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしております。平成19年9月末における富山県及び富山県内市町村等への融資残高は951億円となりました。また、「とやま県民債」や「とやま市民債」の窓口販売等を通じて、地域社会の環境整備に協力しております。

【富山県内地方公共団体等向け貸出金の推移】



■ 貸出運営方針

当行の社会的使命は、地域社会の発展に貢献することであり、お客さまの資金需要に対して積極的に応えしております。とりわけ地域産業の担い手である中堅・中小企業や自営業者、個人の皆さまへのご融資に積極的に取り組んでおります。

これからも、特定業種にかたよることなく安定的資金供給に努めてまいります。

【富山県内向け貸出金業種別内訳】

(単位:百万円)

	貸出金残高		
	平成18年9月末	平成19年9月末	前年同期比
製造業	92,181	97,243	5,062
卸売・小売業	60,557	64,474	3,917
建設業	40,622	40,149	△ 473
各種サービス業	74,243	75,715	1,472
金融保険業	7,129	6,305	△ 824
不動産業	22,787	23,604	817
地方公共団体	87,735	95,114	7,379
個人その他	189,070	194,149	5,079
合計	574,327	596,757	22,430

■ 地域の中小企業金融円滑化への取組み

◎担保・保証に過度に依存しない融資

当行は、地域の中小企業金融円滑化・安定化に寄与するため、担保・保証に過度に依存しない融資制度を創設し、地域産業の担い手である中堅・中小企業や自営業者の皆さまへのご融資に積極的に取り組んでおります。

＜融資新商品は次の通りです＞

- ・ビジネスローン 「F1」
- ・ファーストサポートシリーズ
 - 商工会議所メンバーズ融資
 - 商工会メンバーズ融資
 - 会計参与制度及び会計監査人制度導入支援融資
 - 法人会メンバーズ融資
 - 災害サポート
 - グリーン・サポート



【平成19年9月末融資新商品件数及び残高】 (単位:件、百万円)

	件数	残高
ビジネスローン「F1」	739	7,555
ファーストサポートシリーズ	44	554

◎新たな決済手段の提供

地元企業の皆さまの成長支援を目的に、「売掛債権一括決済システム(一括信託方式)」を取り扱っております。本システムは、企業の支払手形削減ニーズに応えるべく、先進的な金融手法を活用することで、新しい決済手段を提供するものです。

地域サービスの充実

■ FITネット商談会

平成19年10月11日、富山市の富山産業展示館（テクノホール）、富山市体育文化センターにおいて、当行、北國銀行、福井銀行の3行共同主催の第3回FITネット商談会を開催いたしました。FITネット商談会は企業と企業、人と人の商談の場をご提供し、優れた製品・技術、ビジネスモデル等を有する企業同士のビジネスマッチングによる地域経済の活性化を目的としています。当日は参加企業数624社・団体（196ブース）、来場者4,742名、商談数2,331件と盛大な開催となりました。



FITネット商談会の様子

■ ビジネスセミナーの開催

当行、北國銀行、福井銀行の3行は、独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸支部のご協力により、「FITネットビジネスセミナー・海外編」を共同開催いたしました。「注目のアジアビジネスの最前線」をテーマとしたセミナーで、インド編では入門編として、同国の概要、主な進出企業、進出メリット・デメリット等の現地最新情報をお届けいたしました。

ベトナム編では、実務編として、同国での会社設立手続きの留意点や貿易取引の留意点につきまして具体的に解説いたしました。

今後とも、お取引先企業の皆さまの海外事業支援のために各種の取り組みに努めてまいります。

地域振興への貢献

■ 財団法人 富山第一銀行奨学財団による支援

（財）富山第一銀行奨学財団では、学術研究活動支援を目的として、各教育機関へ助成活動を行っております。

平成19年度は富山県内の大学3校をはじめ、短大、高等専門学校等の27研究機関に総額13,220千円の助成を決定いたしました。また、昭和34年の財団設立以来行っている学生への奨学金の給貸与は、平成19年度の2名を加え総数309名となりました。

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
助成部門	助成先数	34機関	25	27
	助成金額	12,720千円	15,220	13,220
	奨学金	6,480千円	5,952	5,238
	金額計	19,200千円	21,172	18,458

■ 公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金の活動

普銀転換10周年事業として設立された公益信託富山ファーストバンク社会福祉基金では、平成12年の設立以来、住民参加型の社会福祉事業やボランティア活動等に助成しております。平成19年度までの助成金額合計は88団体に対し24,190千円となりました。

これからも多数の皆さまのご応募をお待ちしております。

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	助成先数	7団体	11	13
	助成金額	3,570千円	3,450	3,600

■ 小学生図画コンクールの開催

昭和38年以来、将来を担うこどもたちの健全な成長と一枚の図画を通して家族の絆を強めていただくことを目的に、毎年「小学生図画コンクール」を開催しております。（社）富山県教育会、（株）北日本新聞社、北日本放送（株）、（財）富山第一銀行奨学財団の協賛を得て、45回を数えました。今年も平成19年12月より作品募集を開始し、平成20年3月に審査結果発表、表彰式を予定しております。



図画コンクール表彰式

付加価値の高いサービスの提供

■ 富山県内の中小企業動向調査の実施

企業経営者の皆さまの経営管理にお役立ていただく資料として、昭和51年より四半期ごとに富山県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、業種別企業動向を発表しております。平成19年9月調査は富山県内企業437社を対象に実施し、404社より回答がありました。

詳しい内容は、当行ホームページにも掲載しております。



トピックス

■ 岩瀬支店リニューアルオープン

平成19年3月28日、岩瀬支店が外観をリニューアルして新たにオープンいたしました。富山市の岩瀬大町、新川町通り街並み修景事業に伴い、店舗外観の修景工事を行い、大正風の外観に改装いたしました。



テープカットの様子

■ 研究成果発表会

平成19年6月7日、富山第一銀行奨学財団では、富山国際会議場において平成18年度に研究助成を受けられた先生方の「研究成果発表会」を開催いたしました。

当発表会は先生方の研究内容や成果を一般・企業等の皆さまにご紹介するために初めて企画したものです。



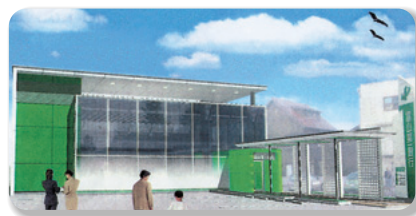
■ 五福支店の移転新築に伴う地鎮祭

平成19年8月23日、五福支店の移転新築に伴う地鎮祭を行いました。昭和37年の営業開始以来45年経過し、老朽化が進んだこと等によるもので、新築店舗のコンセプトは次の通りです。

- ①前面をガラス張りにして、「クリア・サウンド・フェア」という当行の経営理念をイメージ的に表現した店舗
- ②周辺の景観とマッチした自然との一体感のある店舗
- ③ソーラーパネルを利用して電力負荷の軽減を図り、環境に

配慮した企業イメージをPRできる店舗

- ④何よりも「行ってみたいくなる店舗」



完成予想図

■ 富山まつりへの参加

当行は、地域社会の一員として、地域のイベントへ積極的に参加しております。

平成19年8月3日～5日、「第47回富山まつり」が開催されました。4日には「越中おわら踊り」街流しが行われ、当行から115名の踊り手が参加しました。

これからも、地域とのつながり、人と人とのふれあいを大切にし各地の諸行事に積極的に参加をまいります。



そろいの浴衣の踊り手

■ お客さま満足度向上をめざして

当行では、第10次長期経営計画（平成17年4月～平成20年3月）で目指しております「お客さま満足度の向上」のため、平成18年2月に「第1回お客さま満足度アンケート」を実施いたしました。また、平成19年2月には第2回を実施いたしました。

ご協力いただきましたお客さまには厚く御礼申し上げますと共に、その結果を当行ホームページにて公表いたしております。

このアンケートで多くの「お客さまの声・要望」等いただきました。今後も貴重なご意見を活かして、更なる努力をさせていただきます。

【アンケート回答結果（第2回）】

	回答依頼件数	回答件数	回答率
個人のお客さま	2,000	1,082	54.1%
法人のお客さま	496	316	63.7%

■ FITネットATMご利用手数料について

平成19年10月9日よりFITネット3行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、FITネット3行のATMで「お引出し」「ご入金」「残高照会」等が相互にご利用いただけ、しかも時間外手数料と提携手数料（他行手数料）が無料となりました。

- (1) 対象取引
キャッシュカードによる「お引出し」「ご入金」「残高照会」「カード振込（振込手数料は必要です）」
※法人カード等の一部カードは対象外となりますので、詳しくは窓口にお問合わせください。
- (2) 対象ATM
FITネット3行の全ATM
（FITネット3行の各銀行が幹事でない共同ATMとコンビニATMは対象外です）

■ 本人確認について

麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄（「マネー・ロンダリング」といいます。）及びテロ資金供与の防止を行うことが、国際的に重要な課題となっております。

日本においても「金融機関等による顧客等の本人確認等

及び預金口座等の不正な利用の防止に関する法律」により、お取引の際にはお客さまの本人確認を行うため、所定の公的証明が必要となりますのでご了承ください。

詳しくは窓口へお問い合わせください。

■ カード、通帳、お届印について

カード、通帳、お届印は別々に保管されることをおすすめいたします。

当行では、副印鑑制度を廃止いたしました。

副印鑑票が貼付された通帳をお持ちのお客さまは、窓口

で副印鑑票を取り除く手続きをさせていただきます。また、カードの暗証番号に「生年月日」や「電話番号」などの推測されやすい番号はお避けください。

■ 「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。

身に覚えのない請求があった場合も安易に振込等を行わないようご注意ください。不安な方は、最寄りの警察や消費生活センターなどにご相談ください。

■ ATMご利用に関するお知らせ

当行のATMでは暗証番号の変更が可能です。

今後もお客さまに安心してお取引していただくため、第三者から推測されやすい暗証番号をご使用の場合は、暗証番号を変更してくださるようお願いいたします。

当行では、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」の施行に伴い、偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償を行っております。

富山第一銀行ヘルプデスク

キャッシュカード

通帳

お届印等

盗難・紛失等のトラブルはここに、お電話を！

緊急連絡先

24時間対応

☎ 0120-552495 TEL 076-433-7717

補償対象となるキャッシュカード	個人のお客さまのキャッシュカード
補償の対象	偽造・変造、盗難キャッシュカードを使用した不正な引出し

詳しくは窓口へお問合わせください。

■ 保険募集指針

当行では、適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を次の通り定めましたので、ご案内させていただきます。

- (1) 当行における取扱保険商品について
 - ・当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務又は財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえた上で、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
 - ・当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、保険取扱商品一覧(当行窓口及びホームページに掲載)や商品内容等の情報提供を行ってまいります。
- (2) 保険契約の引受について
 - ・当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を、損害保険については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
 - ・お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと保険会社との間に成立いたします。従いまして、保険金や給付金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
 - ・保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受に関するご説明を行います。
- (3) 保険契約のリスクについて
 - ・保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
 - ・お申込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられますので、解約払戻金は、一般的には、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金がお払込み保険料の合計額を下回る場合があります。
 - ・引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
 - ・保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要」「注意喚起情報」「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分にご確認いただけるよう、努めてまいります。
- (4) 保険募集に関する当行の責任について
 - ・当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。
- (5) ご契約後の当行の対応について
 - ・ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
 - ・保険契約の内容に関するご照会への対応
 - ・保険金等のお支払等を含む各種手続き方法に関する照会への対応
 - ・保険契約に関するお客さまからの苦情・相談への対応等
 - 当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、相談・苦情につきまして、当行担当者または下記ご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします。(ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります。)なお共同募集代理店がある場合には、上記業務につきましても当該共同募集代理店とも連携して対応いたします。

お問い合わせ・ご要望は

営業企画部お客さま相談室 TEL:076-424-1218
(受付時間:平日9時から17時)

金融商品サービス部 TEL:076-442-8012
(受付時間:平日9時から17時)

- ・当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等を、ご契約期間中に亘って適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

■ 個人情報保護宣言(要約)

富山第一銀行は、お客さまの個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、下記の考え方・方針に基づき適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

- 1.個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」および全国銀行協会制定自主ルール等を遵守いたします。
- 2.個人情報の取得は適法かつ適正に行い、利用にあたってはその利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、その利用目的をご本人に明示いたします。取得した個人データは、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。
- 3.取得した個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じます。また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
- 4.お客さまがご自身に関する個人データについて開示・訂正・利用停止等をご請求される場合は、当行本支店の窓口にお申し出下さい。
- 5.当行の個人情報の取り扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、お取り引きしてられる支店窓口のほか、下記の相談窓口で受付いたします。

[個人情報の取り扱い及び安全管理措置に関する相談窓口]
〒930-8630 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号
株式会社富山第一銀行 営業企画部お客さま相談室
フリーダイヤル0120-462550(受付時間:平日9時から17時)

- 6.個人情報保護のための体制及び取り組みについては継続的に見直しを行い、その改善に努めます。

■ 金融商品の勧誘に関する方針

金融商品の販売等に関する法律第9条(勧誘方針の策定)に則り、商品の勧誘にあたっては下記の方針といたします。

- 1.当行は、お客さまの知識、経験、財産状況及び投資目的を踏まえ、適切な商品の勧誘を行います。そのため、お客さまにふさわしくないとと思われる商品については、お客さまが希望される場合であってもお断りすることがあります。
- 2.当行は、お客さまご自身のご判断によりお取り引きいただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくよう努めます。
- 3.当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
- 4.当行は、正当な理由なく、深夜や早朝などの不適當な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
- 5.当行は、お客さまに対する勧誘の適正確保のため、社内チェック体制を整備するとともに、職員の研修体制を充実します。

金融商品の勧誘・販売等に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を設置いたしておりますので、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけ下さい。

金融商品に関するお問い合わせ窓口
金融商品サービス部 TEL:076-442-8012
(受付時間:平日9時から17時)

お客さまからの苦情・ご相談窓口
営業企画部お客さま相談室 フリーダイヤル:0120-462550
(受付時間:平日9時から17時)

店舗一覧

ATM営業時間

- 9:00～21:00まで営業
- 9:00～20:00
- 9:00～19:00
- 9:00～18:00
- 9:00～17:00

ATM土・日・祝日営業

- 土・日・祝日営業
(午前9時～午後5時)
- ▲ 土・日・祝日は定休
- 土のみ営業

☒ 外国為替取扱店

- ☒ 外貨両替取扱店
- ☒ 住宅金融支援機構取扱店

(平成19年11月末現在)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
富山県(56店)				
富山市(28店)				
☒	本店営業部	〒930-8630	富山市総曲輪2丁目2番8号	(076)424-1211(大)
☒	本店営業部	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)442-8012(代)
☒	富山駅前支店	〒930-0002	富山市新富町1丁目4番7号	(076)441-4466(代)
☒	堤町支店	〒930-0046	富山市堤町通り2丁目2番15号	(076)423-7691(代)
☒	石金支店	〒930-0966	富山市石金3丁目1番1号	(076)424-1786(代)
☒	五福支店	〒930-0887	富山市五福字才勝1922番地の8	(076)431-8086(代)
☒	小泉支店	〒939-8083	富山市西中野本町12番10号	(076)423-8381(代)
☒	下新支店	〒930-0811	富山市千代田町9番14号	(076)432-3651(代)
☒	東町支店	〒930-0039	富山市東町1丁目5番1号	(076)421-2311(代)
☒	岩瀬支店	〒931-8355	富山市東岩瀬町295番地	(076)437-7124(代)
☒	水橋支店	〒939-0506	富山市水橋町25番地の4	(076)478-2141(代)
☒	堀支店	〒939-8055	富山市下堀54番地	(076)423-2230(代)
☒	問屋町支店	〒930-0834	富山市問屋町2丁目11番38号	(076)451-1177(代)
☒	荏原支店	〒930-0916	富山市向新庄200番27	(076)423-8540(代)
☒	月岡支店	〒939-8137	富山市開発201番地	(076)429-5511(代)
☒	根塚町支店	〒939-8205	富山市新根塚町1丁目5番25号	(076)491-2233(代)
☒	針原支店	〒930-0906	富山市金泉寺247番地	(076)451-2111(代)
☒	呉羽支店	〒930-0138	富山市呉羽町7162番地の5	(076)436-1122(代)
☒	山室支店	〒939-8006	富山市山室187番地の9	(076)492-1710(代)
☒	鵜坂支店	〒939-2718	富山市婦中町分田88番地の4	(076)422-1170(代)
☒	婦中支店	〒939-2706	富山市婦中町速星818番地	(076)466-2121(代)
☒	八尾支店	〒939-2354	富山市八尾町東町2231番地	(076)454-3141(代)
☒	大沢野支店	〒939-2252	富山市上大久保1899番地	(076)467-2336(代)
☒	上滝支店	〒930-1312	富山市上滝288番地	(076)483-1311(代)
☒	北の森支店	〒931-8332	富山市森3丁目2番11号	(076)437-5000(代)
☒	畷崎センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)424-1470(代)
☒	外ヶ島センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)422-6100(代)
☒	コーセンター支店	〒930-0856	富山市牛島新町5番5号	(076)444-8111(代)
中新川郡(2店)				
☒	立山支店	〒930-0214	中新川郡立山町五百石16番地の1	(076)463-1235(代)
☒	上市支店	〒930-0325	中新川郡上市町三日市47番地の15	(076)473-1230(代)
滑川市(1店)				
☒	滑川支店	〒936-0058	滑川市下小泉町75番地の4	(076)475-3101(代)
魚津市(2店)				
☒	魚津支店	〒937-0055	魚津市中央通り1丁目7番9号	(0765)24-1234(代)
☒	魚津駅前支店	〒937-0046	魚津市上村木1丁目1番25号	(0765)24-4433(代)
黒部市(2店)				
☒	黒部支店	〒938-0035	黒部市牧野83番地の1	(0765)52-1230(代)
☒	宇奈月支店	〒938-0282	黒部市宇奈月温泉243番地	(0765)62-1019(代)
下新川郡(2店)				
☒	入善支店	〒939-0626	下新川郡入善町入善5430番地	(0765)72-1188(代)
☒	泊支店	〒939-0744	下新川郡朝日町平柳688番地	(0765)82-1155(代)
高岡市(8店)				
☒	イオンFB支店	〒933-0813	高岡市下伏間江383番地	(0766)27-1231(代)
☒	高岡支店	〒933-0912	高岡市丸の内1番12号	(0766)21-3130(代)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
☒	昭和町支店	〒933-0946	高岡市昭和町3丁目3番20号	(0766)23-7337(代)
☒	清水支店	〒933-0866	高岡市清水町2丁目3番24号	(0766)24-2526(代)
☒	高岡中央支店	〒933-0929	高岡市木舟町80番地1	(0766)22-5678(代)
☒	中川支店	〒933-0047	高岡市東中川町1番34号	(0766)24-6363(代)
☒	大野支店	〒933-0016	高岡市大野158番地の1	(0766)23-2353(代)
☒	福岡支店	〒939-0116	高岡市福岡町下藪385番地	(0766)64-5800(代)
射水市(3店)				
☒	太閤山支店	〒939-0363	射水市中太閤山1丁目1番地6	(0766)56-3688(代)
☒	大門支店	〒939-0232	射水市大門104番地3	(0766)52-5507(代)
☒	新湊支店	〒934-0027	射水市中新湊13番5号	(0766)84-4124(代)
氷見市(2店)				
☒	氷見支店	〒935-0017	氷見市丸の内10番24号	(0766)74-1600(代)
☒	氷見南支店	〒935-0031	氷見市柳田2081番地の4	(0766)91-1200(代)
砺波市(1店)				
☒	砺波支店	〒939-1368	砺波市本町2番27号	(0763)32-3363(代)
南砺市(4店)				
☒	福野支店	〒939-1564	南砺市福野1320番地1	(0763)22-2151(代)
☒	福光支店	〒939-1633	南砺市福光7367番地	(0763)52-1211(代)
☒	城端支店	〒939-1862	南砺市城端158番地1	(0763)62-1204(代)
☒	井波支店	〒932-0232	南砺市山見字京原1739番地17	(0763)82-1525(代)
小矢部市(1店)				
☒	石動支店	〒932-0057	小矢部市本町2番4号	(0766)67-0581(代)
石川県(3店)				
☒	金沢支店	〒920-0918	金沢市尾山町1番8号	(076)221-6131(代)
☒	泉支店	〒921-8041	金沢市泉2丁目6番7号	(076)242-1881(代)
☒	東大通支店	〒920-0842	金沢市元町2丁目15番15号	(076)251-5911(代)
新潟県(3店)				
☒	糸魚川支店	〒941-0068	糸魚川市本町9番9号	(025)552-1711(代)
☒	直江津支店	〒942-0081	上越市五智1丁目1番27号	(025)543-3771(代)
☒	長岡支店	〒940-0061	長岡市城内町2丁目2番地1	(0258)33-4810(代)
岐阜県(2店)				
☒	神岡支店	〒506-1161	飛騨市神岡町船津1201番地の3	(0578)82-1031(代)
☒	高山支店	〒506-0011	高山市本町3丁目58番地	(0577)32-2820(代)
東京都(1店)				
☒	東京支店	〒101-0033	千代田区神田岩本町2番地	(03)3256-6311(代)
愛知県(1店)				
☒	名古屋支店	〒460-0011	名古屋市中区大須3丁目14番62号	(052)261-5871(代)
大阪府(1店)				
☒	大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鶴本町1丁目9番15号	(06)6443-4651(代)

資料編

連結情報 16

企業集団の事業内容
企業集団の状況
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年9月期)
注記事項(平成19年9月期)
セグメント情報
連結自己資本比率(国内基準)
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
国内・国際業務部門別収支
役員取引の状況
預金の種類別残高
貸出金業種別内訳
リスク管理債権
有価証券残高

株式 25

株式所有者別状況
大株主
資本金の推移

単体財務諸表 26

中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成19年9月期)
注記事項(平成19年9月期)

時価等情報 30

有価証券の時価等情報
金銭の信託の時価等情報
デリバティブ取引情報

損益の状況 31

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
粗利益
受取利息・支払利息の分析
利鞘
役員取引の状況
その他業務利益の内訳
営業経費の内訳
業務純益
利益率

単体自己資本比率・内国為替 34

単体自己資本比率(国内基準)
内国為替取扱実績

預金・貸出金業務 35

預金・譲渡性預金残高
定期預金の残存期間別残高
預金者別残高
財形預金残高
従業員1人当たり・1店舗当たり残高
貸出金の預金に対する比率
貸出金残高
中小企業等に対する貸出金
貸出金の残存期間別残高
貸出金業種別内訳
特定海外債権残高
貸倒引当金の内訳
支払承諾見返額の担保別内訳
貸出金の担保別内訳
貸出金使途別残高
貸出金償却額
消費者ローン・住宅ローン残高

証券業務・国際業務 38

有価証券残高
有価証券の残存期間別残高
有価証券の預金に対する比率
公共債引受額
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
公共債ディーリング実績
外国為替取扱高
外貨建資産残高

企業集団の事業内容

当行グループは当行、子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所66店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客さまへのサービスの向上に積極的に取組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

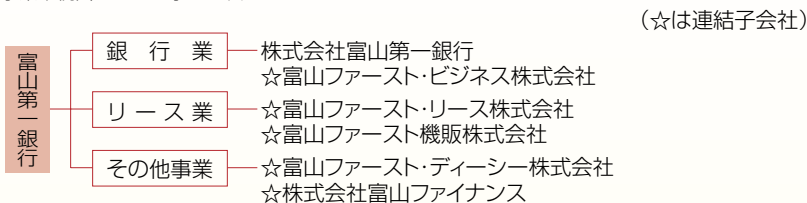
〔リース業〕

連結子会社富山ファースト・リース株式会社、富山ファースト機販株式会社においては、リース業務を展開しております。

〔その他事業〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社、株式会社富山ファイナンスにおいては、クレジット業務、信用保証業務の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



企業集団の状況

○概要 要

平成19年上期の日本経済は、1-3月期の法人企業統計で全産業の設備投資が前年同期比13.6%増の流れを受けて、平成19年度の設備投資計画も4年連続の二桁増を見込むなど好調な企業業績や、もうひとつの景気のけん引役である外需も新興・資源国の旺盛な需要で底堅く推移していること等を反映して引き続き緩やかな景気拡大が続いています。

しかし、企業から家計への景気回復の効果波及が遅れていることなどから、消費者物価指数は8月まで7か月連続でマイナスとなっており政府はデフレを脱却し切れていないと判断しています。加えて、サブプライム問題に端を発した金融市場への影響が計り難く、実態経済への影響が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明さを増してきております。

また、当行グループの営業基盤である北陸地区経済は、電気機械、一般機械等の生産活動が海外需要に支えられ増加を続けていますが、個人消費の弱さや住宅着工戸数の前年割れ等から日銀金沢支店では7月に景気の基調判断を「回復」から「緩やかに回復」へ下方修正しました。先行きについては、期の後半には個人消費に好転の兆しが見え始めてきたことや、生産面で、電気、機械、化学などが高水準を維持していることなどから、景気が持ち直してくるとの見方も示されていましたが、一方で、原油高や素材・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫も懸念されており、今後の景気動向を一段と見通し難しくしています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当期の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

○業績 績

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、半期中に107億円増加し中間期末残高は8,968億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、半期中に134億円増加し中間期末残高は6,742億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めましたが、半期中に193億円減少し中間期末残高は2,780億円となりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等が増加したことにより、資金収益が増加したことや、株式等の売却益が増加したことから146億75百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、経常利益は34億6百万円（同25.8%増）、中間純利益は15億49百万円（同32.2%増）となり、いずれも過去最高となりました。

○事業の種類別セグメントの状況

銀行業

銀行業の経常収益は120億77百万円（前年同期比11億16百万円増加）、経常費用は90億62百万円（前年同期比5億84百万円増加）、経常利益は30億14百万円（前年同期比5億32百万円増加）となりました。

リース業

リース業の経常収益は23億50百万円（前年同期比87百万円増加）、経常費用は22億75百万円（前年同期比76百万円増加）、経常利益は75百万円（前年同期比12百万円増加）となりました。

その他事業

その他事業の経常収益は5億4百万円（前年同期比1億50百万円増加）、経常費用は1億92百万円（前年同期比5百万円減少）、経常利益は3億11百万円（前年同期比1億54百万円増加）となりました。

なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加、譲渡性預金の減少、コールマネー等の減少を主因に△158億93百万円となりました（前年同期は303億2百万円）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が増加したことにより137億22百万円となりました（前年同期は△316億89百万円）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△2億44百万円となりました（前年同期は△2億27百万円）。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期末残高は、前連結会計年度末に比較し24億22百万円減少し72億39百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	9,921	8,988	10,683
コールローン及び買入手形	25,500	22,000	15,000
買入金銭債権	305	148	221
商品有価証券	363	345	322
金銭の信託	600	1,500	900
有価証券	302,303	278,098	297,477
貸出金	654,183	674,211	660,795
外国為替	1,463	1,639	3,020
その他資産	7,915	7,264	7,177
有形固定資産	17,727	18,606	18,124
無形固定資産	531	615	614
支払承諾見返	7,805	6,548	7,239
貸倒引当金	△9,971	△9,202	△9,216
資産の部合計	1,018,648	1,010,765	1,012,359

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預 金	877,101	890,020	861,080
譲渡性預金	24,320	6,840	25,054
コールマネー及び売渡手形	2,815	771	11,581
債券貸借取引受入担保金	20,466	—	—
借入金	3,714	18,625	18,685
外国為替	1	0	0
その他負債	4,873	5,545	4,707
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,558	3,384	3,464
役員退職慰労引当金	—	429	420
睡眠預金戻戻損失引当金	—	131	—
繰延税金負債	1,171	2,450	3,486
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,592	1,656
支払承諾	7,805	6,548	7,239
負債の部合計	947,532	936,353	937,401
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,432	5,433	5,433
利益剰余金	40,440	43,115	41,699
自己株式	△ 163	△ 197	△ 181
株主資本合計	53,710	56,351	54,950
その他有価証券評価差額金	11,343	11,657	13,822
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	2,077	1,933	2,027
評価・換算差額等合計	13,420	13,590	15,849
少数株主持分	3,984	4,469	4,158
純資産の部合計	71,115	74,411	74,958
負債及び純資産の部合計	1,018,648	1,010,765	1,012,359

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経常収益	13,329	14,675	27,898
資金運用収益	9,476	9,754	19,238
(うち貸出金利息)	(6,248)	(6,299)	(12,516)
(うち有価証券利息配当金)	(3,088)	(3,357)	(6,482)
役員取引等収益	1,141	1,159	2,346
その他業務収益	2,509	2,745	5,431
その他経常収益	202	1,016	881
経常費用	10,622	11,269	22,142
資金調達費用	674	1,704	1,870
(うち預金利息)	(431)	(1,443)	(1,400)
役員取引等費用	533	542	1,217
その他業務費用	2,667	2,171	4,828
営業経費	5,897	5,821	11,662
その他経常費用	849	1,029	2,562
経常利益	2,707	3,406	5,756
特別利益	307	171	637
特別損失	4	297	86
税金等調整前中間 (当期) 純利益	3,009	3,280	6,307
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,207	2,172
法人税等調整額	653	303	1,262
少数株主利益	122	218	280
中間(当期) 純利益	1,172	1,549	2,592

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,000	5,432	39,504	△ 150	52,787	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 212		△ 212						△ 212
役員賞与(注)			△ 24		△ 24						△ 24
中間純利益			1,172		1,172						1,172
自己株式の取得				△ 34	△ 34						△ 34
自己株式の処分		0		20	20						20
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						1,036	0	-	1,036	17	1,054
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	935	△ 13	922	1,036	0	-	1,036	17	1,976
平成18年9月30日残高	8,000	5,432	40,440	△ 163	53,710	11,343	0	2,077	13,420	3,984	71,115

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	8,000	5,433	41,699	△ 181	54,950	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 227		△ 227						△ 227
中間純利益			1,549		1,549						1,549
自己株式の取得				△ 20	△ 20						△ 20
自己株式の処分				5	5						5
土地再評価差額金の取崩			93		93						93
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△ 2,165	0	△ 93	△ 2,258	310	△ 1,948
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,416	△ 15	1,401	△ 2,165	0	△ 93	△ 2,258	310	△ 546
平成19年9月30日残高	8,000	5,433	43,115	△ 197	56,351	11,657	0	1,933	13,590	4,469	74,411

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	8,000	5,432	39,504	△ 150	52,787	10,307	-	2,077	12,384	3,967	69,139
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△ 212		△ 212						△ 212
剰余金の配当			△ 212		△ 212						△ 212
役員賞与(注)			△ 24		△ 24						△ 24
当期純利益			2,592		2,592						2,592
自己株式の取得				△ 61	△ 61						△ 61
自己株式の処分		0		29	29						29
土地再評価差額金の取崩			50		50						50
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						3,515	0	△ 50	3,465	190	3,656
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,194	△ 31	2,163	3,515	0	△ 50	3,465	190	5,819
平成19年3月31日残高	8,000	5,433	41,699	△ 181	54,950	13,822	0	2,027	15,849	4,158	74,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,009	3,280	6,307
減価償却費		1,418	1,599	2,901
減損損失		-	163	78
貸倒引当金の増加額(減少△)		△ 1,849	△ 13	△ 2,604
役員賞与引当金の増加額(減少△)		-	△ 12	24
退職給付引当金の増加額(減少△)		△ 111	△ 79	△ 205
役員退職慰労引当金の増加額(減少△)		-	9	420
監監損引当金の増加額(減少△)		-	131	-
資金運用収益		△ 9,476	△ 9,754	△ 19,238
資金調達費用		674	1,704	1,870
有価証券関係損益(△)		379	△ 874	△ 568
為替差損益(△)		△ 0	5	△ 3
固定資産処分損益(△)		4	2	7
貸出金の純増(△)減		5,146	△ 13,420	△ 1,501
預金の純増減(△)		27,995	28,946	11,998
譲渡性預金の純増減(△)		16,570	△ 18,214	17,304
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△ 310	△ 59	△ 340
商品有価証券の純増(△)減		△ 51	△ 23	△ 10
コールローン等の純増(△)減		△ 9,676	△ 6,927	908
コールマネー等の純増減(△)		△ 21,174	△ 10,810	△ 12,389
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△ 35	△ 726	425
債券貸借取引担保金の純増減(△)		10,357	-	△ 10,109
外国為替(資産)の純増(△)減		498	1,374	△ 1,061
外国為替(負債)の純増減(△)		△ 0	△ 0	△ 0
資金運用による収入		8,903	9,602	18,946
資金調達による支出		△ 589	△ 1,172	△ 1,287
その他		122	271	46
小計		31,804	△ 14,997	11,918
法人税等の支払額		△ 1,502	△ 895	△ 2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,302	△ 15,893	9,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 94,893	△ 43,539	△ 163,846
有価証券の売却による収入		57,997	50,172	119,834
有価証券の償還による収入		7,312	9,961	24,552
金銭の信託の増加による支出		△ 300	△ 600	△ 600
有形固定資産の取得による支出		△ 1,839	△ 2,181	△ 3,893
有形固定資産の売却による収入		109	21	249
無形固定資産の取得による支出		△ 76	△ 111	△ 265
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,689	13,722	△ 23,970
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入		-	-	15,000
配当金支払額		△ 212	△ 227	△ 424
少数株主への配当金支払額		△ 2	△ 2	△ 2
自己株式取得・売却による収支		△ 13	△ 15	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 227	△ 244	14,541
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△ 7	△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額(減少△)		△ 1,606	△ 2,422	△ 382
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,044	9,661	10,044
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,437	7,239	9,661

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成19年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 富山ファースト・ビジネス(株)
 富山ファースト・リース(株)
 富山ファースト・ディーシー(株)
 富山ファースト機販(株)
 (株)富山ファイナンス

- (2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
 9月末日 4社

- (2) 連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：21年～24年
 動産：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

なお、リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出し

た貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,521百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理していましたが、租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることに伴い、当中間連結会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

これにより、従来の方法に比べ特別損失が131百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

注記事項 (平成19年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,514百万円、延滞債権額は13,109百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は56百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,760百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,440百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は37,368百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	1,635百万円
担保資産に対応する債務	預金	796百万円
	借入金	700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,693百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は13百万円及び敷金は487百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は80,523百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが79,263百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,126百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 16,890百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 209百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額) -百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は11,220百万円あります。

(中間連結損益計算書関係) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額939百万円を含んでおります。

2. 特別損失には、減損損失163百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額131百万円を含んでおります。

3. 当中間連結会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-
	遊休資産	-	-
富山県外	営業用店舗	3カ店	163
	遊休資産	-	-
合計			163

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす)で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(163百万円)

を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積り額を1.9%で割引いて算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	254	28	7	275	(注)
合計	254	28	7	275	

(注) 増加は単元未満株式の買取分28千株によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じた7千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	227	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	227	利益剰余金	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在	
現金預け金勘定	8,988百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△ 1,749百万円
現金及び現金同等物	7,239百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高
(単位:百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高
動産	15,155	6,487	8,668
その他	935	471	463
合計	16,091	6,959	9,131

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	2,579百万円
1年超	6,781百万円
合計	9,360百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	1,507百万円
減価償却費	1,378百万円
受取利息相当額	152百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	24,666	25,100	434
地方債	18,038	18,158	120
社債	20,293	20,510	216
その他	8,198	8,346	148
合計	71,196	72,116	920

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	29,666	48,595	18,929
債券	70,049	71,444	1,395
国債	44,726	45,937	1,210
地方債	9,607	9,609	1
社債	15,714	15,897	183
その他	72,486	73,220	734
合計	172,202	193,260	21,058

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び

中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)(単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券うち非上場社債	12,120
その他有価証券うち非上場株式	1,521

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成19年9月30日現在)(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	1,500	1,500	-

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在
評価差額	21,058
その他有価証券	21,058
(△) 繰延税金負債	8,507
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,550
(△) 少数株主持分相当額	893
その他有価証券評価差額金	11,657

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1株当たり純資産額	1,155.43円
1株当たり中間純利益	25.59円

(注) 1. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	1,549百万円
普通株式に係る中間純利益	1,549百万円
普通株式の中間期中平均株式数	60,544千株
2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	
3. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計	74,411百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,469百万円
(うち少数株主持分)	(4,469)百万円
普通株式にかかる中間期末の純資産額	69,942百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	60,533千株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当行は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当行の名古屋支店の事業の一部譲渡につき、株式会社名古屋銀行(取締役頭取 柴瀬悠紀夫)との間で同日付け「事業譲渡に関する基本合意書」を締結しました。

また、同合意に基づき、平成19年11月28日同行との間で協議に基づく財産を、平成20年4月14日を目処に譲渡することを内容とする「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

事業譲渡の対象となる資産・負債の平成19年9月30日現在の残高は次のとおりです。

預金負債等	61億円
貸出資産等	37億円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	10,841	2,153	334	13,329	—	13,329
(2)セグメント間の内部経常収益	119	110	20	249	(249)	(—)
計	10,961	2,263	354	13,579	(249)	13,329
経常費用	8,478	2,199	197	10,875	(253)	10,622
経常利益	2,482	63	157	2,703	3	2,707
資産	1,009,435	11,851	11,421	1,032,708	(14,060)	1,018,648

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	11,948	2,243	483	14,675	—	14,675
(2)セグメント間の内部経常収益	129	107	20	256	(256)	(—)
計	12,077	2,350	504	14,932	(256)	14,675
経常費用	9,062	2,275	192	11,531	(261)	11,269
経常利益	3,014	75	311	3,401	5	3,406
資産	1,001,431	12,936	11,419	1,025,786	(15,021)	1,010,765

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	22,957	4,311	629	27,898	—	27,898
(2)セグメント間の内部経常収益	243	223	40	507	(507)	(—)
計	23,200	4,534	670	28,405	(507)	27,898
経常費用	17,950	4,405	284	22,640	(497)	22,142
経常利益	5,250	129	386	5,765	(9)	5,756
資産	1,003,239	12,372	11,398	1,027,010	(14,650)	1,012,359

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業内容により内部管理上採用している区分によっております。なお、一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ、経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容 (1)銀行業…銀行業 (2)リース業…リース業 (3)その他事業…クレジットカード、信用保証業務等

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成18年9月30日
基本的項目	資本金	8,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	5,432
	利益剰余金	40,440
	自己株式	(△) 163
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額	(△) 212
	その他有価証券の評価差損	(△) —
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子会社の少数株主持分	3,175
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額	(△) —
	のれん相当額	(△) —
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△) —
	連結調整勘定相当額	(△) —
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	
繰延税金資産の控除金額	(△) —	
計 (A)	56,673	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,695
	一般貸倒引当金	3,214
	負債性資本調達手段等	—
	うち永久劣後債務（注2）	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—
	計	4,909
控除項目	控除項目（注4）	(C) —
	自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 61,582
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	535,893
	オフ・バランス取引項目	8,763
	計 (E)	544,657
連結自己資本比率（国内基準）	$\frac{D}{E} \times 100 (\%)$	11.30%

(注) 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項第1号）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

平成18年9月期は銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号（以下、旧告示）に定められた算式に基づき算出しております。平成19年9月期については、平成18年金融庁告示第19号（以下、告示）に定められた算式に基づき算出しており、パーセルII第3の柱に基づく開示40ページに記載しております。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(49,618) 951,720	(33) 8,726	1.82%	(48,115) 955,749	(106) 9,222	1.93%
うち 貸出金	663,788	6,200	1.86	671,370	6,305	1.87
うち 商品有価証券	399	1	0.62	415	1	0.78
うち 有価証券	225,997	2,406	2.12	224,809	2,791	2.48
うち コールローン及び買入手形	9,513	1	0.04	9,262	13	0.30
うち 預け金	1,686	0	0.02	1,592	1	0.16
資金調達勘定	913,441	621	0.13	914,429	1,681	0.36
うち 預金	851,492	375	0.08	871,833	1,368	0.31
うち 譲渡性預金	21,376	26	0.24	6,281	17	0.56
うち コールマネー及び売渡手形	7,726	6	0.18	3,770	10	0.58
うち 債券貸借取引受入担保金	16,103	13	0.16	-	-	-
うち 借入金	16,457	119	1.44	32,289	283	1.75

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	58,334	879	3.00%	51,700	745	2.88%
うち 貸出金	4,751	141	5.93	3,364	98	5.83
うち 有価証券	51,905	683	2.62	46,601	566	2.43
うち コールローン及び買入手形	249	6	5.12	131	3	5.28
資金調達勘定	(49,618) 55,679	(33) 179	0.64	(48,115) 52,372	(106) 233	0.89
うち 預金	2,695	56	4.14	3,220	75	4.68
うち コールマネー及び売渡手形	3,359	90	5.35	1,031	28	5.53

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 3. 連結会社間の内部取引等を含めて記載しております。

(3) 合 計

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	946,832	9,476	1.99%	944,549	9,754	2.06%
うち 貸出金	655,951	6,248	1.90	661,099	6,299	1.90
うち 商品有価証券	399	1	0.62	415	1	0.78
うち 有価証券	277,263	3,087	2.22	270,770	3,355	2.47
うち コールローン及び買入手形	9,763	8	0.17	9,393	17	0.37
うち 預け金	1,311	0	0.02	1,082	1	0.19
資金調達勘定	906,539	674	0.14	904,541	1,704	0.37
うち 預金	853,812	431	0.10	874,544	1,443	0.33
うち 譲渡性預金	21,376	26	0.24	6,281	17	0.56
うち コールマネー及び売渡手形	11,086	97	1.74	4,801	39	1.64
うち 債券貸借取引受入担保金	16,103	13	0.16	-	-	-
うち 借入金	3,869	25	1.32	18,655	179	1.92

- (注) 1. 連結会社間の内部取引等は相殺消去して記載しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

国内・国際業務部門別収支

(単位：百万円)

	平成18年9月期				平成19年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	8,726	879	96	9,476 ⁽³³⁾	9,222	745	107	9,764 ⁽¹⁰⁶⁾
資金調達費用	621	179	93	674 ⁽³³⁾	1,681	233	104	1,704 ⁽¹⁰⁶⁾
資金運用収支	8,105	699	2	8,802	7,541	511	2	8,050
役務取引等収益	1,147	13	19	1,141	1,166	12	19	1,159
役務取引等費用	476	77	19	533	460	101	19	542
役務取引等収支	671	△ 64	0	607	706	△ 89	0	617
その他業務収益	2,761	146	398	2,509	2,773	347	375	2,745
その他業務費用	2,679	0	12	2,667	2,181	0	9	2,171
その他業務収支	81	146	385	△ 157	592	347	365	573

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金借借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月期				平成19年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	1,147	13	19	1,141	1,165	13	19	1,159
うち 預金・貸出業務	333	0	4	329	279	0	4	274
うち 為替業務	414	12	0	427	398	12	0	411
うち 投資信託	233	-	0	233	305	-	0	305
うち 証券関連業務	23	-	-	23	27	-	-	27
うち 代理業務	71	-	-	71	92	-	-	92
うち 保護預り・貸金庫業務	25	-	-	25	19	-	-	19
うち 保証業務	45	0	15	30	43	0	15	27
役務取引等費用	476	77	19	533	460	101	19	542
うち 為替業務	68	77	0	145	65	101	0	167

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

預金の種類別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成19年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	318,883	-	406	318,476	316,359	-	531	315,827
	定期性預金	552,867	-	-	552,867	566,028	-	-	566,028
	その他	2,898	2,859	-	5,757	4,927	3,236	-	8,163
	合計	874,649	2,859	406	877,101	887,315	3,236	531	890,020
譲渡性預金	24,320	-	-	24,320	6,840	-	-	6,840	
総合計	898,969	2,859	406	901,421	894,155	3,236	531	896,860	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	654,155	100.00	674,211	100.00
製造業	108,347	16.56	111,835	16.59
農業	1,540	0.24	1,439	0.21
林業	851	0.13	842	0.13
漁業	3	0.00	-	-
鉱業	4,396	0.67	3,988	0.59
建設業	50,369	7.70	49,016	7.27
電気・ガス・熱供給・水道業	2,950	0.45	2,525	0.37
情報通信業	8,832	1.35	9,066	1.35
運輸業	17,368	2.65	17,800	2.64
卸売・小売業	84,052	12.85	89,041	13.21
金融・保険業	9,794	1.50	8,846	1.31
不動産業	25,185	3.85	27,453	4.07
各種サービス業	75,921	11.61	76,812	11.39
地方公共団体	90,798	13.88	97,359	14.44
その他	173,742	26.56	178,182	26.43
特別国際金融取引勘定分	27	100.00%	-	-
政府等	27	100.00	-	-
合計	654,183		674,211	

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
破綻先債権額	1,065	1,514
延滞債権額	15,985	13,109
3ヵ月以上延滞債権額	203	56
貸出条件緩和債権額	5,628	5,760
合計	22,883	20,440

有価証券残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	119,623	-	119,623	70,603	-	70,603
地方債	25,423	-	25,423	27,647	-	27,647
社債	53,941	-	53,941	48,311	-	48,311
株式	48,976	-	48,976	50,116	-	50,116
その他	3,171	51,166	54,337	32,709	48,709	81,419
合計	251,137	51,166	302,303	229,389	48,709	278,098

株式所有者別状況

(平成19年9月30日現在)

区 分		株 主 数 人	所有株式数 単元	割 合 %
株 式 の 状 況	政府及び地方公共団体	—	—	—
	金融機関	27	16,299	27.43
	証券会社	5	147	0.25
	その他の法人	900	16,797	28.27
	外国法人等 個人以外	1	50	0.08
	個人	—	—	—
	個人その他	3,885	26,129	43.97
合計		4,818	59,422	100.00
単元未満株式の状況			1,387,700株	

(注) 1. 株主数には単元未満株主920人は含まれておりません。
2. 自己株式275,915株は「個人その他」に275単元、「単元未満株式の状況」に915株含まれております。

大株主

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,987千株	3.26%
株式会社 北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,941	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	1,871	3.07
株式会社 福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	1,788	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,541	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川1丁目27-2	1,259	2.07
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,237	2.03
富山第一銀行職員持株会	富山市総曲輪2丁目2番8号	1,129	1.85
株式会社 北國銀行	金沢市下堤町1番地	1,046	1.72
株式会社インテック	富山市牛島新町5番5号	1,000	1.64
計	—	14,804	24.34

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月
資 本 金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	9,692	8,935	10,568
コールローン	25,500	22,000	15,000
買入金銭債権	305	148	221
商品有価証券	363	345	322
金銭の信託	600	1,500	900
有価証券	293,058	268,989	288,279
貸出金	666,006	686,958	673,163
外国為替	1,463	1,639	3,020
その他資産	4,009	3,532	3,367
有形固定資産	9,837	9,595	9,724
無形固定資産	45	43	44
支払承諾見返	7,805	6,548	7,239
貸倒引当金	△9,248	△8,802	△8,606
資産の部合計	1,009,441	1,001,436	1,003,245

(単位：百万円)

期 間 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)
(負債の部)			
預 金	877,508	890,552	861,569
譲渡性預金	24,320	6,840	25,054
コールマネー	2,815	771	11,581
債券貸借取引受入担保金	20,466	-	-
借入金	-	15,000	15,000
外国為替	1	0	0
その他負債	3,271	4,307	3,304
役員賞与引当金	12	12	24
退職給付引当金	3,547	3,371	3,451
役員退職慰労引当金	-	429	420
睡眠預金払戻損失引当金	-	131	-
繰延税金負債	1,092	2,184	3,366
再評価に係る繰延税金負債	1,690	1,592	1,656
支払承諾	7,805	6,548	7,239
負債の部合計	942,531	931,742	932,668
(純資産の部)			
資本金	8,000	8,000	8,000
資本剰余金	5,430	5,430	5,430
資本準備金	5,430	5,430	5,430
利益剰余金	40,272	42,925	41,528
利益準備金	2,038	2,126	2,081
その他利益剰余金	38,233	40,799	39,447
別途積立金	33,860	36,360	33,860
繰越利益剰余金	4,373	4,439	5,587
自己株式	△ 162	△ 197	△ 181
株主資本合計	53,540	56,159	54,777
その他有価証券評価差額金	11,292	11,601	13,772
繰延ヘッジ損益	0	0	0
土地再評価差額金	2,077	1,933	2,027
評価・換算差額等合計	13,369	13,534	15,799
純資産の部合計	66,910	69,693	70,576
負債及び純資産の部合計	1,009,441	1,001,436	1,003,245

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経常収益	10,920	12,036	23,117
資金運用収益	9,385	9,677	19,059
(うち貸出金利息)	(6,276)	(6,349)	(12,595)
(うち有価証券利息配当金)	(2,969)	(3,229)	(6,224)
役員取引等収益	1,138	1,154	2,339
その他業務収益	199	212	851
その他経常収益	197	992	867
経常費用	8,440	9,022	17,873
資金調達費用	648	1,674	1,818
(うち預金利息)	(431)	(1,444)	(1,400)
役員取引等費用	543	552	1,238
その他業務費用	626	23	730
営業経費	5,820	5,748	11,504
その他経常費用	801	1,022	2,581
経常利益	2,480	3,014	5,244
特別利益	306	170	635
特別損失	4	297	86
税引前中間(当期)純利益	2,782	2,886	5,793
法人税、住民税及び事業税	961	1,129	1,995
法人税等調整額	661	226	1,220
中間(当期)純利益	1,158	1,530	2,577

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成18年3月31日 残高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	△149	52,630	10,250	-	2,077	12,327	64,957
中間会計期間中の変動額														
利益準備金の積立（注）				47		△47	-		-					-
別途積立金の積立（注）					2,500	△2,500	-		-					-
剰余金の配当（注）						△212	△212		△212					△212
役員賞与（注）						△24	△24		△24					△24
中間純利益						1,158	1,158		1,158					1,158
自己株式の取得								△15	△15					△15
自己株式の処分								2	2					2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										1,042	0	-	1,042	1,042
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	47	2,500	△1,624	922	△12	909	1,042	0	-	1,042	1,952
平成18年9月30日 残高	8,000	5,430	5,430	2,038	33,860	4,373	40,272	△162	53,540	11,292	0	2,077	13,369	66,910

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成19年3月31日 残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	△181	54,777	13,772	0	2,027	15,799	70,576
中間会計期間中の変動額														
利益準備金の積立（注）				45		△45	-		-					-
別途積立金の積立（注）					2,500	△2,500	-		-					-
剰余金の配当（注）						△227	△227		△227					△227
中間純利益						1,530	1,530		1,530					1,530
自己株式の取得								△20	△20					△20
自己株式の処分								5	5					5
土地再評価差額金の取崩					93	93			93					93
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										△2,170	0	△93	△2,264	△2,264
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	45	2,500	△1,147	1,397	△15	1,382	△2,170	0	△93	△2,264	△882
平成19年9月30日 残高	8,000	5,430	5,430	2,126	36,360	4,439	42,925	△197	56,159	11,601	0	1,933	13,534	69,693

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

（参考）前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成18年3月31日 残高	8,000	5,430	5,430	1,991	31,360	5,998	39,349	△149	52,630	10,250	-	2,077	12,327	64,957
事業年度中の変動額														
利益準備金の積立（注）				47		△47	-		-					-
利益準備金の積立				42		△42	-		-					-
別途積立金の積立（注）					2,500	△2,500	-		-					-
剰余金の配当（注）						△212	△212		△212					△212
剰余金の配当						△212	△212		△212					△212
役員賞与（注）						△24	△24		△24					△24
当期純利益						2,577	2,577		2,577					2,577
自己株式の取得								△37	△37					△37
自己株式の処分								5	5					5
土地再評価差額金の取崩					50	50			50					50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										3,522	0	△50	3,472	3,472
事業年度中の変動額合計	-	-	-	89	2,500	△410	2,178	△32	2,146	3,522	0	△50	3,472	5,618
平成19年3月31日 残高	8,000	5,430	5,430	2,081	33,860	5,587	41,528	△181	54,777	13,772	0	2,027	15,799	70,576

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年9月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：21年～24年
動産：4年～20年
（会計方針の変更）
平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。
（追加情報）
当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算法等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,521百万円であります。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。
（会計方針の変更）
従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当中間会計期間から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てる方法に変更しております。
これにより従来の方針に比べ、特別損失は131百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項（平成19年9月期）

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額133百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,500百万円、延滞債権額は13,028百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は38百万円あります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,427百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,994百万円あります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金

融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、37,368百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	842百万円
担保資産に対応する債務	預金	796百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 14,693百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は10百万円及び敷金は474百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、78,712百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが78,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,292百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 209百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 1百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金15,000百万円が含まれております。

12. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,126百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は11,220百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	159百万円
無形固定資産	1百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額946百万円を含んであります。

3. 特別損失には、減損損失163百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額131百万円を含んであります。

4. 当中間会計期間において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	-	-
	遊休資産	-	-
富山県外	営業用店舗	3力店 土地	163
	遊休資産	-	-
合計			163

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす）で、又、遊休資産については、おのおの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める）、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（163百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間会計期間における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価値としました。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー一見積り額を1.9%で割り引いて算出してあります。

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	254	28	7	275	(注)
合計	254	28	7	275	

(注) 増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	578百万円	157百万円	736百万円
減価償却累計額相当額	383百万円	47百万円	431百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	2百万円
当中間会計期間末残高相当額	194百万円	109百万円	304百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
未経過リース料当中間会計期間末残高相当額	136百万円	167百万円	304百万円

(注)未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の当中間会計期間末残高 1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 72百万円

リース資産減損勘定の取崩額 1百万円

減価償却費相当額 72百万円

減損損失 1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成19年10月15日開催の取締役会決議に基づき、当行の名古屋支店の事業の一部譲渡につき、株式会社名古屋銀行（取締役頭取 築瀬悠紀夫）との間で同日付けで「事業譲渡に関する基本合意書」を締結しました。

また、同合意に基づき、平成19年11月28日に同行との間で協議に基づく財産を、平成20年4月14日を目処に譲渡することを内容とする「事業譲渡契約書」を締結いたしました。

事業譲渡の対象となる資産・負債の平成19年9月30日現在の残高は次のとおりです。

預金負債等	61億円
貸出資産等	37億円

時価等情報

有価証券の時価等情報

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期別	平成18年9月期			平成19年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債		24,688	25,035	347	24,666	25,100	434
地 方 債		20,195	20,369	173	18,038	18,158	120
社 債		18,430	18,726	295	15,530	15,707	177
そ の 他		7,650	7,878	227	6,199	6,336	137
合 計		70,965	72,009	1,044	64,434	65,303	869

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	期別	平成18年9月期			平成19年9月期		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株 式		28,976	45,934	16,957	29,459	46,920	17,461
債 券		117,806	119,687	1,881	69,740	71,099	1,358
	国 債	93,321	94,934	1,613	44,726	45,937	1,210
	地 方 債	5,143	5,228	84	9,607	9,609	1
	社 債	19,340	19,524	183	15,405	15,552	146
そ の 他		43,683	43,790	107	72,276	72,921	645
合 計		190,466	209,413	18,947	171,476	190,941	19,465

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 平成18年9月期の評価差額から繰延税金負債7,654百万円を差し引いた額11,292百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3. 平成19年9月期の評価差額から繰延税金負債7,864百万円を差し引いた額11,601百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

内 容	期別	平成18年9月期	平成19年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券 非上場社債		11,200	12,120
子会社・子法人等株式 子会社・子法人等株式		13	13
その他有価証券 非上場株式		1,466	1,480

金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託 平成18年9月期及び平成19年9月期とも該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 平成18年9月期及び平成19年9月期とも該当ありません。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	600	600	-	1,500	1,500	-

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引 平成18年9月期及び19年9月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種 類	平成18年9月期			平成19年9月期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為 替 予 約	4,720	△ 0	△ 0	6,175	5	5
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	△ 0	△ 0	-	5	5	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 平成18年9月期及び19年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成18年9月期及び19年9月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成18年9月期及び19年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成18年9月期及び19年9月期とも該当ありません。

損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(49,618) 943,600	(33) 8,517	1.80%	(45,918) 945,180	(102) 9,084	1.92%
うち 貸出金	662,642	6,134	1.84	670,293	6,251	1.86
うち 商品有価証券	399	1	0.62	415	1	0.78
うち 有価証券	219,929	2,342	2.12	218,107	2,711	2.48
うち コールローン	9,513	1	0.04	9,262	13	0.30
うち 買入金銭債権	382	3	1.88	185	2	2.27
うち 預け金	1,112	0	0.03	998	1	0.20
資金調達勘定	896,983	422	0.09	897,139	1,547	0.34
うち 預金	851,492	375	0.08	871,833	1,368	0.31
うち 譲渡性預金	21,376	26	0.24	6,281	17	0.56
うち コールマネー	7,726	6	0.18	3,770	10	0.58
うち 債券貸借取引受入担保金	16,103	13	0.16	-	-	-
うち 借入金	-	-	-	15,000	149	1.99

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	55,524	901	3.23%	49,503	695	2.80%
うち 貸出金	4,751	141	5.93	3,364	98	5.83
うち 有価証券	49,096	626	2.54	44,404	516	2.32
うち コールローン	249	6	5.12	131	3	5.28
資金調達勘定	(49,618) 55,679	(33) 259	0.92	(45,918) 50,175	(102) 230	0.91
うち 預金	2,695	56	4.14	3,220	75	4.68
うち コールマネー	3,359	90	5.35	1,031	28	5.53

(3) 合 計

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	949,506	9,385	1.97%	948,765	9,677	2.04%
うち 貸出金	667,394	6,276	1.87	673,657	6,349	1.88
うち 商品有価証券	399	1	0.62	415	1	0.78
うち 有価証券	269,026	2,968	2.20	262,511	3,228	2.45
うち コールローン	9,763	8	0.17	9,393	17	0.37
うち 買入金銭債権	382	3	1.88	185	2	2.27
うち 預け金	1,112	0	0.03	998	1	0.20
資金調達勘定	903,044	648	0.14	901,396	1,674	0.37
うち 預金	854,187	431	0.10	875,054	1,444	0.33
うち 譲渡性預金	21,376	26	0.24	6,281	17	0.56
うち コールマネー	11,086	97	1.74	4,801	39	1.64
うち 債券貸借取引受入担保金	16,103	13	0.16	-	-	-
うち 借入金	-	-	-	15,000	149	1.99

(注) 国内業務部門

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期992百万円、平成19年9月期721百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(注) 国際業務部門

1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期1百万円、平成19年9月期254百万円)を控除して表示しております。

(注) 合計

1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成18年9月期992百万円、平成19年9月期975百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,517	901	9,385	9,084	695	9,677
資金調達費用	422	259	648	1,547	230	1,674
資金運用収支	8,094	641	8,736	7,537	465	8,002
役員取引等収益	1,125	13	1,138	1,141	13	1,154
役員取引等費用	465	77	543	450	101	552
役員取引等収支	659	△ 64	595	690	△ 88	601
その他業務収益	52	146	199	45	166	212
その他業務費用	626	-	626	23	-	23
その他業務収支	△ 574	146	△ 427	21	166	188
業務粗利益	8,146	757	8,904	8,249	543	8,792
業務粗利益率	1.72%	2.60%	1.87%	1.74%	2.18%	1.84%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	162	137	300	14	553	567
うち 貸出金	112	△ 260	△ 147	70	46	117
うち 商品有価証券	0	△ 0	0	0	0	0
うち 有価証券	229	209	439	△ 19	388	369
うち コールローン	△ 0	1	1	△ 0	12	11
うち 買入金銭債権	△ 0	0	△ 0	△ 1	0	△ 1
うち 預け金	△ 0	0	0	△ 0	0	0
支払利息	3	117	121	0	1,124	1,125
うち 預金	△ 5	99	93	8	984	993
うち 譲渡性預金	10	12	22	△ 18	10	△ 8
うち コールマネー	0	6	6	△ 3	7	3
うち 債券貸借取引受入担保金	2	10	12	△ 13	0	△ 13
うち 売渡手形	△ 0	0	△ 0	-	-	-
うち 借入金	-	-	-	149	-	149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3	88	91	△ 97	△ 108	△ 205
うち 貸出金	37	41	78	△ 41	△ 2	△ 43
うち 有価証券	△ 13	△ 51	△ 64	△ 59	△ 49	△ 109
うち コールローン	△ 3	2	△ 1	△ 3	0	△ 2
支払利息	0	148	148	△ 25	△ 3	△ 29
うち 預金	△ 0	29	28	10	8	19
うち コールマネー	29	27	57	△ 62	0	△ 61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

利鞘

(単位：%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.80	3.23	1.97	1.92	2.80	2.04
資金調達原価	1.37	1.11	1.42	1.61	1.12	1.64
総資金利鞘	0.43	2.12	0.55	0.31	1.68	0.40

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,125	13	1,138	1,141	13	1,154
うち 預金・貸出業務	369	—	369	323	—	323
うち 為替業務	414	12	427	398	12	411
うち 証券関連業務	257	—	257	331	—	331
うち 代理業務	35	—	35	49	—	49
うち 保護預り・貸金庫業務	25	—	25	19	—	19
うち 保証業務	22	0	22	18	0	18
役務取引等費用	465	77	543	450	101	552
うち 為替業務	68	77	145	65	101	167

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	52	146	199	45	166	212
外国為替売買益	—	146	146	—	166	166
商品有価証券売却益	6	—	6	6	—	6
国債等債券売却益	32	—	32	2	—	2
国債等債券償還益	2	—	2	—	—	—
その他	11	—	11	36	—	36
その他業務費用	626	—	626	23	—	23
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	598	—	598	6	—	6
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	28	—	28	17	—	17
その他業務利益	△ 574	146	△ 427	21	166	188

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
給料・手当	2,614	2,638
退職給付費用	127	149
福利厚生費	33	28
減価償却費	138	160
土地建物機械賃借料	267	264
営繕費	61	50
消耗品費	121	113
給水光熱費	57	54
旅費	13	9
通信費	174	191
広告宣伝費	70	45
租税公課	299	287
その他	1,840	1,754
合計	5,820	5,748

損益の状況

業務純益

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
業務純益	3,322	3,037

(注) 業務純益は、資金運用取支、役務取引等取支、その他業務取支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

利益率

(単位：%)

	平成18年9月期	平成19年9月期
総資産経常利益率	0.51	0.62
資本経常利益率	9.03	10.57
総資産中間純利益率	0.23	0.31
資本中間純利益率	4.22	5.36

単体自己資本比率・内国為替

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項	目	平成18年9月30日	
基本的項目	資本金	8,000	
	うち非累積的永久優先株	—	
	新株式申込証拠金	—	
	資本準備金	5,430	
	その他資本剰余金	—	
	利益準備金	2,081	
	その他利益剰余金	38,190	
	任意積立金	—	
	中間未処分利益	—	
	その他	—	
	自己株式（△）	162	
	自己株式申込証拠金	—	
	社外流出予定額（△）	212	
	その他有価証券の評価差損（△）	—	
	新株予約権	—	
	営業権相当額（△）	—	
	のれん相当額（△）	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	
計	(A)	53,328	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—		
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,695	
	一般貸倒引当金	3,062	
	負債性資本調達手段等	—	
	うち永久劣後債務（注2）	—	
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	
	計	4,758	
うち自己資本への算入額	(B)	4,758	
控除項目	控除項目（注4）	(C)	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	58,086
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	528,164	
	オフ・バランス取引項目	8,763	
	計	(E)	536,928
単体自己資本比率（国内基準）= D / E × 100(%)		10.81	

- (注) 1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

平成18年9月期は銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号（以下、旧告示）に定められた算式に基づき算出しております。平成19年9月期については、平成18年金融庁告示第19号（以下、告示）に定められた算式に基づき算出しており、パーセルⅡ第3の柱に基づく開示40ページに記載していません。

内国為替取扱実績

（金額単位：百万円）
（口数単位：千 口）

	平成18年9月期		平成19年9月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金為替	各地へ向けた分	1,147	894,565	1,135	957,873
	各地より受けた分	1,186	928,064	1,202	905,852
代金取立	各地へ向けた分	46	73,147	48	85,329
	各地より受けた分	48	78,294	50	89,399

預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月末			平成19年9月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	318,883 (35.47)	—	318,883 (35.36)	316,359 (35.38)	—	316,359 (35.25)
	うち有利息預金	277,269	—	277,269	274,502	—	274,502
	定期性預金	552,867 (61.50)	—	552,867 (61.30)	566,028 (63.30)	—	566,028 (63.08)
	うち固定自由金利定期預金	423,566		423,566	458,335		458,335
	うち変動自由金利定期預金	120,329		120,329	99,843		99,843
	その他	2,898 (0.32)	2,859 (100.00)	5,757 (0.64)	4,927 (0.55)	3,236 (100.00)	8,163 (0.91)
合計	874,649 (97.29)	2,859 (100.00)	877,508 (97.30)	887,315 (99.23)	3,236 (100.00)	890,552 (99.24)	
譲渡性預金	24,320 (2.71)	—	24,320 (2.70)	6,840 (0.77)	—	6,840 (0.76)	
総合計	898,969 (100.00)	2,859 (100.00)	901,828 (100.00)	894,155 (100.00)	3,236 (100.00)	897,392 (100.00)	

(2) 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	318,754 (36.52)	—	318,754 (36.41)	311,288 (35.45)	—	311,288 (35.32)
	うち有利息預金	282,935	—	282,935	275,159	—	275,159
	定期性預金	528,985 (60.60)	56 (2.10)	529,041 (60.42)	556,791 (63.41)	—	556,791 (63.18)
	うち固定自由金利定期預金	392,830		392,830	445,281		445,281
	うち変動自由金利定期預金	127,132		127,132	103,609		103,609
	その他	3,752 (0.43)	2,638 (97.90)	6,391 (0.73)	3,753 (0.42)	3,220 (100.00)	6,973 (0.79)
合計	851,492 (97.55)	2,695 (100.00)	854,187 (97.56)	871,833 (99.28)	3,220 (100.00)	875,054 (99.29)	
譲渡性預金	21,376 (2.45)	—	21,376 (2.44)	6,281 (0.72)	—	6,281 (0.71)	
総合計	872,869 (100.00)	2,695 (100.00)	875,564 (100.00)	878,115 (100.00)	3,220 (100.00)	881,335 (100.00)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末				平成19年9月末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金
3か月未満	101,305	92,283	8,923	98	116,381	105,364	10,928	88
3か月以上 6か月未満	74,457	68,032	6,424	—	81,195	69,308	11,886	—
6か月以上 1年未満	161,308	132,954	28,354	—	155,205	138,035	17,170	—
1年以上 2年未満	81,658	36,269	45,389	—	108,041	81,075	26,966	—
2年以上 3年未満	115,494	84,311	31,183	—	85,705	52,879	32,825	—
3年以上	9,770	9,715	54	—	11,737	11,671	66	—
合計	543,994	423,566	120,329	98	558,267	458,335	99,843	88

預金者別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	656,804	74.85%	649,466	72.93%
一般法人	192,295	21.91	198,518	22.29
その他	28,408	3.24	42,567	4.78
合計	877,508	100.00	890,552	100.00

財形預金残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
財形預金	9,174	8,837

預金・貸出金業務

従業員1人当たり・1店舗当たり残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	従業員1人当たり	1店舗当たり残高	従業員1人当たり	1店舗当たり残高
預 金	1,192	13,069	1,176	13,393
貸 出 金	880	9,652	900	10,253

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を除く期中平均人員で算出しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	661,335	4,671	666,006	684,000	2,958	686,958
預 金 (B)	898,969	2,859	901,828	894,155	3,236	897,392
預貸率	(A) / (B)					
期中平均	73.56	163.36	73.85	76.49	91.40	76.55
	75.91	176.28	76.22	76.36	104.45	76.47

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金残高

(1) 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	63,990 (9.68)	4,671 (100.00)	68,661 (10.31)	57,819 (8.45)	2,958 (100.00)	60,777 (8.85)
証書貸付	485,389 (73.40)	—	485,389 (72.88)	508,875 (74.40)	—	508,875 (74.08)
当座貸越	77,007 (11.64)	—	77,007 (11.56)	80,661 (11.79)	—	80,661 (11.74)
割引手形	34,948 (5.28)	—	34,948 (5.25)	36,644 (5.36)	—	36,644 (5.33)
合 計	661,335 (100.00)	4,671 (100.00)	666,006 (100.00)	684,000 (100.00)	2,958 (100.00)	686,958 (100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	67,738 (10.22)	4,748 (99.93)	72,486 (10.86)	57,135 (8.52)	3,364 (100.00)	60,499 (8.98)
証書貸付	487,010 (73.50)	3 (0.07)	487,014 (72.97)	497,497 (74.19)	—	497,497 (73.82)
当座貸越	80,323 (12.12)	—	80,323 (12.04)	84,328 (12.57)	—	84,328 (12.51)
割引手形	27,570 (4.16)	—	27,570 (4.13)	31,632 (4.72)	—	31,632 (4.69)
合 計	662,642 (100.00)	4,751 (100.00)	667,394 (100.00)	670,593 (100.00)	3,364 (100.00)	673,957 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	37,024	666,006	35,462	686,958
中小企業等貸出金残高 (B)	36,885	508,317	35,322	521,640
(B) / (A)	99.62%	76.32%	99.60%	75.93%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	119,490			116,381		
1年超 3年以下	56,544	22,741	33,802	75,537	22,961	52,576
3年超 5年以下	108,371	38,328	70,042	104,624	38,946	65,678
5年超 7年以下	46,323	16,170	30,153	52,233	15,468	36,765
7年超	258,269	63,658	194,611	257,518	52,030	205,488
期間の定めのないもの	77,007	77,007	—	80,661	80,661	—
合計	666,006			686,958		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	37,024先	666,006	100.00	35,462先	686,958	100.00
製造業	1,358	108,347	16.27	1,316	111,835	16.28
農業	48	1,540	0.23	49	1,439	0.21
林業	8	851	0.13	6	842	0.12
漁業	1	3	0.00	—	—	—
鉱業	39	4,396	0.66	33	3,988	0.58
建設業	1,607	50,369	7.56	1,612	49,016	7.14
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,950	0.44	25	2,525	0.37
情報通信業	48	8,832	1.33	56	9,066	1.32
運輸業	236	17,368	2.61	238	17,800	2.59
卸売・小売業	1,485	84,052	12.62	1,456	89,041	12.96
金融・保険業	36	15,689	2.36	33	14,485	2.11
不動産業	291	24,944	3.74	320	27,231	3.96
各種サービス業	1,688	82,887	12.45	1,670	84,884	12.36
地方公共団体	23	90,798	13.63	21	97,359	14.17
その他	30,128	172,974	25.97	28,627	177,439	25.83
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
合計	37,024先	666,006		35,462先	686,958	

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末	増減
一般貸倒引当金	3,062	3,266	204
個別貸倒引当金	6,185	5,535	△ 650
合計	9,248	8,802	△ 446

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	—	13
債権	12	35
商品	—	—
不動産	581	418
その他	—	—
計	593	467
保証	3,387	2,815
信用	3,824	3,265
合計	7,805	6,548

貸出金業務・証券業務・国際業務

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
有価証券	1,818	2,196
債権	8,681	8,742
商品	—	—
不動産	102,829	101,433
その他	140	153
計	113,470	112,526
保証	214,939	220,389
信用	337,597	354,042
合計	666,006	686,958
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
貸出金償却額	0	0

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末		平成19年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	267,475	40.16	267,965	39.01
運転資金	398,531	59.84	418,992	60.99
合計	666,006	100.00	686,958	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末	平成19年9月末
消費者ローン	8,410	7,569
住宅ローン	155,105	162,066
合計	163,515	169,636

有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	119,623 (48.91)	—	119,623 (40.82)	70,603 (31.76)	70,603 (26.25)
	地方債	25,423 (10.39)	—	25,423 (8.68)	27,647 (12.44)	27,647 (10.28)
	社債	49,154 (20.10)	—	49,154 (16.77)	43,202 (19.44)	43,202 (16.06)
	株式	47,415 (19.39)	—	47,415 (16.18)	48,414 (21.78)	48,414 (18.00)
	その他	2,977 (1.21)	48,464 (100.00)	51,441 (17.55)	32,411 (14.58)	79,121 (29.41)
うち外国債券	—	48,464	48,464	—	46,710 (100.00)	46,710
合計	244,594 (100.00)	48,464 (100.00)	293,058 (100.00)	222,279 (100.00)	46,710 (100.00)	268,989 (100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成18年9月期			平成19年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	105,358 (47.90)	—	105,358 (39.16)	86,124 (39.49)	86,124 (32.81)
	地方債	26,538 (12.07)	—	26,538 (9.87)	27,916 (12.80)	27,916 (10.63)
	社債	50,743 (23.07)	—	50,743 (18.86)	44,046 (20.19)	44,046 (16.78)
	株式	27,088 (12.32)	—	27,088 (10.07)	29,320 (13.44)	29,320 (11.17)
	その他	10,200 (4.64)	49,096 (100.00)	59,296 (22.04)	30,699 (14.08)	44,404 (100.00)
うち外国債券	—	49,096	49,096	—	44,404	44,404
合計	219,929 (100.00)	49,096 (100.00)	269,026 (100.00)	218,107 (100.00)	44,404 (100.00)	262,511 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 自己株式を除いて記載しております。
3. ()内は構成比です。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年9月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	
1年以下	3,443	3,422	5,977	/	2,051	1,955	
1年超3年以下	18,998	8,195	19,072		5,254	5,254	
3年超5年以下	14,924	8,419	15,359		9,607	9,607	
5年超7年以下	5,301	770	3,029		511	511	
7年超10年以下	76,955	4,616	5,715		4,867	3,145	
10年超	—	—	—		1,883	1,883	
期間の定めのないもの	—	—	—		47,415	27,265	26,105
合計	119,623	25,423	49,154		47,415	51,441	48,464

(注) 自己株式を除いて記載しております。

(単位：百万円)

	平成19年9月末						
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	
1年以下	1,890	2,458	10,057	/	—	—	
1年超3年以下	2,316	7,603	16,495		13,632	12,653	
3年超5年以下	15,443	6,547	10,917		10,818	2,507	
5年超7年以下	20,157	2,625	1,845		17,365	1,240	
7年超10年以下	30,795	8,413	3,887		11,662	5,862	
10年超	—	—	—		2,475	2,475	
期間の定めのないもの	—	—	—		48,414	23,167	21,970
合計	70,603	27,647	43,202		48,414	79,121	46,710

(注) 自己株式を除いて記載しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・%)

	平成18年9月末			平成19年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	244,594	48,464	293,058	222,279	46,710	268,989
預 金 (B)	898,969	2,859	901,828	894,155	3,236	897,392
預証券率 (A) / (B)	27.20	1,694.85	32.49	24.85	1,443.33	29.97
期中平均	25.19	1,821.47	30.72	24.83	1,378.69	29.78

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	—	—
地 方 債	1,000	1,000
政 保 債	600	700
合 計	1,600	1,700

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

	平成18年9月期	平成19年9月期
国 債	3,720	3,183
地 方 債	1,000	1,000
証券投資信託	9,510	10,227
合 計	14,230	14,410

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成18年9月期 (平均残高)		平成19年9月期 (平均残高)	
商 品 国 債	3,551	(396)	2,902	(390)
商 品 地 方 債	5	(3)	10	(25)
合 計	3,556	(399)	2,912	(415)

(注) () 内は商品有価証券の平均残高であります。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	平成18年9月期	平成19年9月期
仕 向 為 替	売渡為替	154
	買入為替	292
被仕向為替	支払為替	25
	取立為替	11
合 計	482	512

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成18年9月末	平成19年9月末
外 貨 建 資 産	52	40

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

〔定量的な開示事項〕(平成18年9月期の数値については、バーゼルⅡ導入前につき算定を行っていないため記載を省略しております。)

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額(平成19年9月末)

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項(平成19年9月末)

自己資本比率は、平成19年9月末計数は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。なお、平成18年9月末の計数は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。)に定められた算式に基づき算出しており、単体自己資本比率は34ページに、連結自己資本比率は22ページに記載しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

●単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項	目	金額
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式申込証拠金	-
	資本準備金	5,430
	その他資本剰余金	-
	利益準備金	2,171
	その他利益剰余金	40,754
	その他	-
	自己株式(△)	197
	自己株式申込証拠金	-
	社外流出予定額(△)	227
	その他有価証券の評価差損(△)	-
	新株予約権	-
	営業権相当額(△)	-
	のれん相当額(△)	-
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-
計(A)	55,932	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,586
	一般貸倒引当金	3,266
	負債性資本調達手段等	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000
計	19,852	
うち自己資本への算入額(B)	19,852	
控除項目	控除項目(注4)(C)	-
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	75,785
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	508,948
	オフ・バランス取引等項目	7,390
	信用リスク・アセットの額(E)	516,339
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	37,142
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,971
計(E)+(F)(H)	553,481	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		13.69%
Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		10.10%

(注)1~4については34ページに記載しております。

●連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項	目	金額
基本的項目 (Tier1)	資本金	8,000
	うち非累積的永久優先株	-
	新株式申込証拠金	-
	資本剰余金	5,433
	利益剰余金	43,115
	自己株式(△)	197
	自己株式申込証拠金	-
	社外流出予定額(△)	227
	その他有価証券の評価差損(△)	-
	為替換算調整勘定	-
	新株予約権	-
	連結子法人等の少数株主持分	3,575
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-
	営業権相当額(△)	-
	のれん相当額(△)	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-
計(A)	59,700	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,586
	一般貸倒引当金	3,395
	負債性資本調達手段等	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000
計	19,981	
うち自己資本への算入額(B)	19,981	
控除項目	控除項目(注4)(C)	-
自己資本額	(A)+(B)-(C)(D)	79,682
リスクアセット等	資産(オン・バランス)項目	516,749
	オフ・バランス取引等項目	7,390
	信用リスク・アセットの額(E)	524,139
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	38,085
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	3,046
計(E)+(F)(H)	562,224	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		14.17%
Tier1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		10.61%

(注)1~4については22ページに記載しております。

自己資本の充実度に関する事項(平成19年9月末)

・信用リスクに対する所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

項目	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]		
現金	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,494	59
国際決済銀行等向け	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
国際開発銀行向け	95	3
我が国の政府関係機関向け	731	29
地方三公社向け	405	16
金融機関及び証券会社向け	44,954	1,798
法人等向け	258,251	10,330
中小企業等向け及び個人向け	77,215	3,088
抵当権付住宅ローン	38,421	1,536
不動産取得等事業向け	28,377	1,135
三月以上延滞等	521	20
取立未済手形	24	0
信用保証協会等による保証付	6,151	246
株式会社産業再生機構による保証付	-	-
出資等	32,068	1,282
上記以外	16,200	648
証券化(オリジネーターの場合)	185	7
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,850	154
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
資産(オン・バランス)計	508,948	20,357
[オフ・バランス取引等項目]		
原契約期間が1年以下のコミットメント	623	24
短期の貿易関連偶発債務	11	0
特定の取引に係る偶発債務	443	17
原契約期間が1年超のコミットメント	1,133	45
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,057	202
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-
派生商品取引	120	4
オフ・バランス取引等計	7,390	295
合計	516,339	20,653

(注)所要自己資本額=リスク・アセット×4%

・単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,653
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,971
合計	23,624

連結

(単位：百万円)

項目	リスク・アセット	所要自己資本額
[資産(オン・バランス)項目]		
現金	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,494	59
国際決済銀行等向け	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0
国際開発銀行向け	95	3
我が国の政府関係機関向け	731	29
地方三公社向け	405	16
金融機関及び証券会社向け	44,966	1,798
法人等向け	255,916	10,236
中小企業等向け及び個人向け	77,222	3,088
抵当権付住宅ローン	38,421	1,536
不動産取得等事業向け	28,377	1,135
三月以上延滞等	670	26
取立未済手形	24	0
信用保証協会等による保証付	6,151	246
株式会社産業再生機構による保証付	-	-
出資等	32,213	1,288
上記以外	26,021	1,040
証券化(オリジネーターの場合)	185	7
証券化(オリジネーター以外の場合)	3,850	154
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-
資産(オン・バランス)計	516,749	20,669
[オフ・バランス取引等項目]		
原契約期間が1年以下のコミットメント	623	24
短期の貿易関連偶発債務	11	0
特定の取引に係る偶発債務	443	17
原契約期間が1年超のコミットメント	1,133	45
信用供与に直接的に代替する偶発債務	5,057	202
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-
派生商品取引	120	4
オフ・バランス取引等計	7,390	295
合計	524,139	20,965

・連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,965
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	3,046
合計	24,012

自己資本の充実の状況
(パーゼルⅡ第3の柱)

信用リスクに関する事項(平成19年9月末)

・信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 単体

(単位:百万円)

項目	信用リスクに関するエクスポージャーの				三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高(注2)
	期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外の オフ・バランス 取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	
国内計	959,470	738,815	220,497	158	897
国外計	31,519	664	30,854	-	-
地域別合計	990,989	739,479	251,351	158	897
製造業	130,546	113,709	16,809	27	73
農業	1,486	1,486	-	-	-
林業	843	843	-	-	-
漁業	1	1	-	-	-
鉱業	4,268	4,080	187	-	-
建設業	53,826	52,482	1,342	0	287
電気・ガス 熱供給・水道業	18,851	2,860	15,991	-	-
情報通信業	10,917	9,377	1,539	-	-
運輸業	22,953	18,297	4,648	6	-
卸・小売業	94,962	91,120	3,780	61	286
金融・保険業	101,030	41,892	59,102	35	-
不動産業	32,390	29,044	3,346	-	134
各種サービス業	110,769	92,006	18,736	26	54
国・地方公共団体	220,538	97,982	122,556	-	-
個人	166,057	166,057	-	-	61
その他(注3)	21,545	18,236	3,309	-	-
業種別計	990,989	739,479	251,351	158	897
1年以下	205,917	184,855	21,062	-	6
1年超3年以下	116,598	77,986	38,612	-	181
3年超5年以下	127,275	105,105	22,169	-	3
5年超7年以下	84,238	52,408	31,829	-	-
7年超10年以下	138,424	89,012	49,412	-	7
10年超	174,068	170,322	3,746	-	39
期間の定めのないもの	144,465	59,789	84,518	158	660
残存期間別合計	990,989	739,479	251,351	158	897

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。

①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。

②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。

3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンドなどの資産を含む。

4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

連結

(単位:百万円)

項目	信用リスクに関するエクスポージャーの				三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高(注2)
	期末残高	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外の オフ・バランス 取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	
国内計	967,476	739,672	227,646	158	997
国外計	31,765	664	31,100	-	-
地域別合計	999,241	740,336	258,746	158	997
製造業	130,546	113,709	16,809	27	73
農業	1,486	1,486	-	-	-
林業	843	843	-	-	-
漁業	1	1	-	-	-
鉱業	4,268	4,080	187	-	-
建設業	53,826	52,482	1,342	0	287
電気・ガス 熱供給・水道業	18,851	2,860	15,991	-	-
情報通信業	10,917	9,377	1,539	-	-
運輸業	22,953	18,297	4,648	6	-
卸・小売業	94,962	91,120	3,780	61	286
金融・保険業	95,723	36,581	59,106	35	-
不動産業	32,390	29,044	3,346	-	134
各種サービス業	102,592	83,841	18,724	26	54
国・地方公共団体	220,593	97,996	122,596	-	-
個人	166,067	166,067	-	-	61
その他(注3)	43,216	32,544	10,671	-	99
業種別計	999,241	740,336	258,746	158	997
1年以下	198,029	176,966	21,062	-	6
1年超3年以下	113,164	74,552	38,612	-	181
3年超5年以下	125,304	103,134	22,169	-	3
5年超7年以下	84,238	52,408	31,829	-	-
7年超10年以下	138,424	89,012	49,412	-	7
10年超	174,068	170,322	3,746	-	39
期間の定めのないもの	166,010	73,939	91,912	158	759
残存期間別合計	999,241	740,336	258,746	158	997

(注)1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。

①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。

②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。

3. 「その他」には、業種区分が不可能または困難な、現金・固定資産・ファンド・子会社などの資産を含む。

4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

・一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額 単体

(単位:百万円)

項目	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,240	26	3,266
個別貸倒引当金	5,366	168	5,535
特定海外債権引当金勘定	-	-	-

連結

(単位:百万円)

項目	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,372	22	3,395
個別貸倒引当金	5,843	△ 35	5,807
特定海外債権引当金勘定	-	-	-

・個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

単体

(単位：百万円)

項目	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,366	168	5,535
国外計	-	-	-
地域別合計	5,366	168	5,535
製造業	254	69	324
農業	-	-	-
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	541	△ 100	441
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	2	50	53
運輸業	45	△ 45	-
卸・小売業	218	362	581
金融・保険業	-	-	-
不動産業	882	△ 55	826
各種サービス業	3,374	△ 77	3,296
国・地方公共団体	-	-	-
個人	46	△ 33	12
その他	-	-	-
業種別計	5,366	168	5,535

連結

(単位：百万円)

項目	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	5,843	△ 35	5,807
国外計	-	-	-
地域別合計	5,843	△ 35	5,807
製造業	254	69	324
農業	-	-	-
林業	-	-	-
漁業	-	-	-
鉱業	-	-	-
建設業	541	△ 100	441
電気・ガス 熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	2	50	53
運輸業	45	△ 45	-
卸・小売業	218	362	581
金融・保険業	-	-	-
不動産業	882	△ 55	826
各種サービス業	3,374	△ 77	3,296
国・地方公共団体	-	-	-
個人	46	△ 33	12
その他	476	△ 204	272
業種別計	5,843	△ 35	5,807

・業種別の貸出金償却の額

単体

(単位：百万円)

項目	金額
製造業	-
農業	-
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	-
電気・ガス 熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業	-
卸・小売業	-
金融・保険業	-
不動産業	-
各種サービス業	-
国・地方公共団体	-
個人	0
その他	-
業種別計	0

連結

(単位：百万円)

項目	金額
製造業	-
農業	-
林業	-
漁業	-
鉱業	-
建設業	-
電気・ガス 熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業	-
卸・小売業	-
金融・保険業	-
不動産業	-
各種サービス業	-
国・地方公共団体	-
個人	10
その他	-
業種別計	10

・リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用
0%	30,562	235,321
10%	2,769	64,049
20%	15,916	3,530
35%	—	109,285
50%	10,817	1,669
75%	—	103,810
100%	21,478	359,104
150%	—	409
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	81,544	877,182

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

連結

(単位：百万円)

リスク・ウエイト	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用
0%	30,600	235,338
10%	2,769	64,049
20%	15,924	3,581
35%	—	109,285
50%	11,250	1,237
75%	—	103,976
100%	27,704	360,478
150%	85	423
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合計	88,335	878,371

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項(平成19年9月末)

単体

(単位：百万円)

項目	金額
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,558
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	13,187

連結

(単位：百万円)

項目	金額
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,580
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	13,187

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(平成19年9月末)

・与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

・派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

単体

(単位：百万円)

項目	金額
グロス再構築コストの額	52
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	116
派生商品取引	116
外国為替関連取引	116
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	116

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

連結

(単位：百万円)

項目	金額
グロス再構築コストの額	52
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	116
派生商品取引	116
外国為替関連取引	116
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	116

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

・信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

単体、連結とも該当ありません。

・与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

単体、連結とも該当ありません。

・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

単体、連結とも該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（平成19年9月末）

・銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計
事業者向け貸出	185	-	
合計	185	-	185

・連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項目	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	合計
事業者向け貸出	185	-	
合計	185	-	185

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額 単体、連結とも該当ありません。

③保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

項目	金額
事業者向け貸出	185

連結

(単位：百万円)

項目	金額
事業者向け貸出	185

④保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 単体、連結とも該当ありません。

(注) 自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 単体、連結とも該当ありません。

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 単体、連結とも該当ありません。

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額 単体、連結とも該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略 単体、連結とも該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額 単体、連結とも該当ありません。

⑩自己資本比率告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

単体

リスク・アセット区分	金額		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	185	185	7

連結

(単位：百万円)

リスク・アセット区分	金額		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
100%	185	185	7

・投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

単体

(単位：百万円)

項目	金額
商業用不動産担保ローン債権	2,012
アパートローン債権	603
住宅ローン債権	834
事業者向け貸出	1,014
その他	214
合計	4,679

②銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスクウェイト	残高	所要自己資本
20%	848	6
50%	301	6
100%	3,530	141
合計	4,679	154

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳
単体、連結とも該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
単体、連結とも該当ありません。

①連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

連結

(単位：百万円)

項目	金額
商業用不動産担保ローン債権	2,012
アパートローン債権	603
住宅ローン債権	834
事業者向け貸出	1,014
その他	214
合計	4,679

②連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

リスクウェイト	残高	所要自己資本
20%	848	6
50%	301	6
100%	3,530	141
合計	4,679	154

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (平成19年9月末)

・銀行勘定における出資等の貸借対照表、連結貸借対照表計上額及び時価

単体

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	46,920	
上記に該当しない出資等	1,493	
合計	48,414	48,414

連結

(単位：百万円)

項目	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	48,595	
上記に該当しない出資等	1,521	
合計	50,116	50,116

・出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単体

(単位：百万円)

項目	金額
売却損益額	694
償却額	0

連結

(単位：百万円)

項目	金額
売却損益額	694
償却額	0

・貸借対照表及び連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

単体

(単位：百万円)

項目	金額
貸借対照表で認識され、 損益計算書で認識されない評価損益の額	17,461

連結

(単位：百万円)

項目	金額
連結貸借対照表で認識され、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,929

・貸借対照表、連結貸借対照表及び損益計算書、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
単体、連結とも該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した 金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（平成19年9月末）

- ・金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

単体	金額	(単位：百万円)
	13,454	

連結

連結子会社の預金、貸出金及び有価証券の連結貸借対照表に占める割合が僅少であるため、連結ベースでの計測は行っていません。

預金、貸出金及び有価証券金利リスク共

- ・観測期間5年
- ・信頼区間99%
- ・保有期間1年

コア預金

- ・当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計残高の1/2を5年間で毎月均等に期落するものとして割り振る

《参考》

バンキング勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）（平成19年9月末）

銀行勘定に係る金利リスク量は、平成19年9月末時点で自己資本の17.75%となっており、いわゆるアウトライヤー基準の目安である20%をクリアしています。

金利リスク量

(単位：百万円)

資 産	イ	20,530
うち貸出金		12,256
うち有価証券		8,258
負 債	□	7,076
うち定期性預金		3,595
うち要求払預金		3,478
金利リスク量	イ-□	13,454
金利リスク量	A	13,454
自己資本	B	75,785
アウトライヤー比率	A/B	17.75%

※アウトライヤー基準とは、標準的な金利ショックが生じた場合の銀行勘定の経済価値の低下額を金利リスク量として捉え、これが自己資本の20%を超えるかどうかの基準

※当行は、GPS方式により金利リスク量を算出しており、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99%タイル値を採用しております。

法定開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

概況・組織

株主情報	25
------	----

主要な業務に関する事項

営業の概況	4
主要な経営指標	3
業務粗利益及び業務粗利益率	32
資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	32
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	31
資金利鞘	32
受取利息及び支払利息の増減	32
経常利益率及び純利益率	33
預金の平均残高	35
定期預金の残存期間別残高	35
貸出金の平均残高	36
貸出金の残存期間別残高	37
支払承諾見返額の担保別内訳	37
貸出金の担保別内訳	38
貸出金の使途別内訳	38
貸出金業種別内訳	37
中小企業等に対する貸出金	36
特定海外債権の残高	37
預貸率	36
商品有価証券の平均残高	39
有価証券の残存期間別残高	38
有価証券の平均残高	38
預証率	39

財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	26
中間損益計算書	26
中間株主資本等変動計算書	27
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況(平成18年9月)	22
自己資本の充実の状況(平成19年9月)	40
有価証券の時価等情報	30
金銭の信託の時価等情報	30
デリバティブ取引情報	30
貸倒引当金の残高及び増減額	37
貸出金償却額	38
監査の状況	48

会計監査

単体

当行は、平成18年度中間期の中間財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期の中間財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結

当行は、平成18年度中間期の中間連結財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期の中間連結財務諸表については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

主要な業務に関する事項

営業の概況	16
主要な経営指標	3

財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	17
中間連結株主資本等変動計算書	18
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況(平成18年9月)	34
自己資本の充実の状況(平成19年9月)	40
セグメント情報	22
監査の状況	48

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6
危険債権額	6
要管理債権額	6
正常債権額	6

富山第一銀行のホームページです。

当行の最新の経営情報をはじめ、
財務データ、サービス内容、商品情報等
を掲載しております。
決算公告もホームページに掲載しております。

ホームページアドレス

<http://www.first-bank.co.jp/>





ファーストバンク